

《研究ノート》

岐阜県暴力団排除条例

大野 正博

1. 暴力団の動向と対策
 - (1) 暴力団の定義
 - (2) 暴力団情勢
 - (3) 政府指針による暴力団排除と暴力団排除条例の制定
2. 岐阜県暴力団排除条例逐条
3. 今後の課題

1. 暴力団の動向と対策

(1) 暴力団の定義

暴力団とは、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号において、その団体の構成員（その団体の構成団体の構成員を含む）が集团的に、または常習的に暴力的不法行為等を行うことを助長するおそれがある団体であると定義付けられている。また、指定暴力団とは、①名目上の目的の如何を問わず、当該暴力団の暴力団員が当該暴力団の威力を利用して生計の維持、財産の形成、または事業の遂行のための資金を得ることができるようにするため、当該暴力団の威力をその暴力団員に利用させ、または当該暴力団の威力をその暴力団員が利用することを容認することを実質上の目的とするものと認められること、

② 国家公安委員会規則で定めるところにより算定した当該暴力団の幹部（主要な暴力団員として国家公安委員会規則で定める要件に該当する者）である暴力団員の人数のうちに占める犯罪経歴保有者（(a) 暴力的不法行為等、または第 8 章に規定する罪に当たる違法な行為を行い禁錮以上の刑に処せられた者であって、その執行を終わり、または執行を受けることがなくなった日から起算して 10 年を経過しないもの、(b) 暴力的不法行為等、または第 8 章に規定する罪に当たる違法な行為を行い罰金以下の刑に処せられた者であって、その執行を終わり、または執行を受けることがなくなった日から起算して 5 年を経過しないもの、(c) 暴力的不法行為等、または第 8 章に規定する罪に当たる違法な行為を行い禁錮以上の刑の言渡し、およびその刑の執行猶予の言渡しを受け、当該執行猶予の言渡しを取り消されることなく当該執行猶予の期間を経過した者であって、当該刑に係る裁判が確定した日から起算して 10 年を経過しないもの、(d) 暴力的不法行為等、または第 8 章に規定する罪に当たる違法な行為を行い罰金の刑の言渡し、およびその刑の執行猶予の言渡しを受け、当該執行猶予の言渡しを取り消されることなく当該執行猶予の期間を経過した者であって、当該刑に係る裁判が確定した日から起算して 5 年を経過しないもの、(e) 暴力的不法行為等、または第 8 章に規定する罪に当たる違法な行為を行い禁錮以上の刑に係る有罪の言渡しを受け、当該言渡しに係る罪について恩赦法第 2 条の大赦、または同法第 4 条の特赦を受けた者であって、当該大赦、または特赦のあった日⁽³⁾から起算して 10 年を経過しないもの、(f) 暴力的不法行為等、または第 8 章に規定する罪に当たる違法な行為を行い罰金以下の刑に係る有罪の言渡しを受け、当該言渡しに係る罪について恩赦法第 2 条の大赦、または同法第 4 条の特赦を受けた者であって、当該大赦、または特赦のあった日⁽⁴⁾から起算して 5 年を経過しないもの）の人数の比率、または当該暴力団の全暴力団員の人数のうちに占める犯罪経歴保有者の人数の比率が、暴力団以外の集団一般におけるその集団の人数のうちに占める犯罪経歴

保有者の人数の比率を超えることが確実であるものとして政令で定める集団の人数の区分ごとに政令で定める比率（当該区分ごとに国民の中から任意に抽出したそれぞれの人数の集団において、その集団の人数のうちに占める犯罪経歴保有者の人数の比率が当該政令で定める比率以上となる確率が10万分の1以下となるものに限る）を超えるものであること、③ 当該暴力団を代表する者、またはその運営を支配する地位にある者の統制の下に階層的に構成されている団体であることのいずれにも該当すると認める場合に、その暴力団員が集団的に、または常習的に暴力的不法行為等を行うことを助長するおそれが大きい暴力団として都道府県公安委員会が指定した団体をいう。つまり、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第3条は、暴力団を指定するにあたっての要件として、第1号の「実質目的」⁽⁵⁾、第2号の「犯罪経歴保有者の比率」⁽⁶⁾、第3号の「階層的構成」⁽⁷⁾の3つを規定したのである。

さらに、指定暴力団連合とは、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第4条において、指定暴力団を除く暴力団が、①(a)当該暴力団を構成する暴力団の全部、または大部分が指定暴力団であること、(b) 当該暴力団の暴力団員の全部、または大部分が指定暴力団の代表者等であること、(c) 当該暴力団を構成する暴力団の全部、もしくは大部分が指定暴力団、もしくは(a)、もしくは(b)のいずれかに該当する暴力団であり、または当該暴力団の暴力団員の全部、もしくは大部分が指定暴力団、もしくは(a)、もしくは(b)のいずれかに該当する暴力団の代表者等であることのいずれかに該当する暴力団であること、② 名目上の目的の如何を問わず、当該暴力団を構成する暴力団、もしくは当該暴力団の暴力団員が代表者等となっている暴力団の相互扶助を図り、またはこれらの暴力団の暴力団員の活動を支援することを実質上の目的とするものと認められることのいずれにも該当すると認める場合に、都道府県公安委員会が指定した団体であることを規定している。つまり、指定暴力団連合を指定するにあたっての要件として、第1号の「連合体構成の要

件」，第2号の「実質目的の要件」の2つを規定したのである。⁽⁸⁾

なお，暴力団員とは，暴力団の構成員をいう（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号）。

(2) 暴力団情勢

暴力団構成員，および準構成員等の数は，1955年代末頃には，約18万人を超えていたが，1992年3月1日暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律が施行され，その影響もあってか，1995年には，その数は約7万9,300人にまで落ち込んだ。その後，一時的に増加に転じたものの，2004年頃から再び減少し始め，2013年末現在，約5万8,600人と，前年に比べ，約4,600人減少し，4年連続で最少人数を更新している。⁽⁹⁾
⁽¹⁰⁾

また，これらのうち，主要3団体（山口組，住吉会，稲川組）における暴力団構成員，および準構成員等の数は，約4万2,300人（全暴力団構成員，および準構成員等の72.2%）である。さらに，暴力団構成員に限定すれば，約1万9,100人（全暴力団構成員の約74.6%）であって，主要3団体による寡占状態が続いていることがわかる。

中でも山口組は，暴力団構成員，および準構成員等の数は，約2万5,700人で，前年に比べ，約2,000人減少してはいるものの，全暴力団構成員，および準構成員等の数の約43.9%（うち，構成員については，全暴力団構成員の約45.3%）を占めており，依然として山口組の暴力団構成員，および準構成員等が一極集中している状態である。⁽¹¹⁾なお，住吉会は，前年に比べ，約1,100人減の約9,500人，稲川会は，約600人減の約7,100人であった。

図1 暴力団構成員、および準構成員等の推移（2009年～2013年）

区分	年次	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2013年
総数（人）	80,900	78,600	70,300	63,200	58,600	
構成員	38,600	36,000	32,700	28,800	25,600	
準構成員等	42,300	42,600	37,600	34,400	33,000	
団体総数（人）	58,600	56,600	50,900	45,800	42,300	
団体の占める割合（％）	72.4	72.0	72.4	72.5	72.2	

※ 警察庁組織犯罪対策部 暴力団対策課 企画分析課『平成25年の暴力団情勢』2頁を基に作成。

図2 指定暴力団一覧表（21団体）

番号	名称	主たる事務所の所在地	代表する者	勢力範囲	構成員数	代紋
1	六代目山口組	兵庫県神戸市灘区 篠原本町4-3-1	篠田 建市	1都1道 2府41県	約11,600人	
2	稲川会	東京都港区六本木 7-8-4	辛 炳圭	1都1道 17県	約3,300人	
3	住吉会	東京都港区赤坂 6-4-21	西口 茂男	1都1道 1府15県	約4,200人	
4	五代目工藤会	福岡県北九州市 小倉北区神岳1-1-12	野村 悟	3県	約560人	
5	旭琉会	沖縄県沖縄市上地 2-14-17	富永 清	県内	約520人	
6	六代目会津小鉄会	京都府京都市下京区 東高瀬川筋上ノ口上 る岩滝町176-1	馬場 美次	1道1府	約270人	
7	五代目共政会	広島県広島市南区 南大河町18-10	守屋 輯	県内	約210人	
8	七代目合田一家	山口県下関市竹崎町 3-13-6	金 教煥	3県	約120人	
9	四代目小桜一家	鹿児島県鹿児島市 甲突町9-1	平岡 喜榮	県内	約70人	

岐阜県暴力団排除条例

10	四代目 浅野組	岡山県笠岡市笠岡 615-11	森田 文靖	2 県	約 100 人	
11	道仁会	福岡県久留米市 京町 247-6	小林 哲治	4 県	約 630 人	
12	二代目 親和会	香川県高松市 塩上町 2-14-4	吉良 博文	県内	約 50 人	
13	双愛会	千葉県市原市 潤井戸 1343-8	塩島 正則	2 県	約 200 人	
14	三代目 俠道会	広島県尾道市 山波町 3025-1	渡邊 望	5 県	約 130 人	
15	太州会	福岡県田川市大字 弓削田 1314-1	日高 博	県内	約 160 人	
16	九代目 酒梅組	大阪府大阪市西成区 太子 1-3-17	吉村 三男	府内	約 50 人	
17	極東会	東京都豊島区西池袋 1-29-5	曹 圭化	1 都 1 道 13 県	約 880 人	
18	二代目 東組	大阪府大阪市西成区 山王 1-11-8	滝本 博司	府内	約 150 人	
19	松葉会	東京都台東区西浅草 2-9-8	荻野 義朗	1 都 1 道 8 県	約 910 人	
20	三代目 福博会	福岡県福岡市博多区 千代 5-18-15	金 寅純	4 県	約 220 人	
21	浪川睦会	福岡県大牟田市上官町 2-4-2	朴 政浩	1 都 5 県	約 290 人	

※ 警察庁組織犯罪対策部 暴力団対策課 企画分析課『平成 25 年の暴力団情勢』29 頁を基に作成。

※ 本表の「名称」、「主たる事務所の所在地」、「代表する者」、「勢力範囲」、「構成員数」、「代紋」は、2013 年末のものを示している。

※ 2013 年末における全暴力団構成員数（約 25,600 人）に占める指定暴力団構成員数（約 24,700 人）の比率は、96.5% である。

図3 主要3団体の暴力団構成員等の比較

			2009 年末	2010 年末	2011 年末	2012 年末	2013 年末	前年比 増 減	2013 年 末 の 全暴力団構成員等に占める 割合
主要3 団体	六代目 山口組	構成員	19,000	17,300	15,200	13,100	11,600	-1,500	43.9% (構成員 45.3%)
		準構成員等	17,400	17,600	15,800	14,600	14,100	-500	
		計	36,400	34,900	31,000	27,700	25,700	-2,000	
	住吉会	構成員	6,100	5,900	5,600	5,000	4,200	-800	16.3% (構成員 16.4%)
		準構成員等	6,700	6,700	6,100	5,500	5,300	-200	
		計	12,800	12,600	11,700	10,600	9,500	-1,100	
	稲川会	構成員	4,700	4,500	4,000	3,700	3,300	-400	12.0% (構成員 12.9%)
		準構成員等	4,700	4,600	4,100	3,800	3,800	0	
		計	9,400	9,100	8,100	7,600	7,000	-600	
3 団体 合 計	構成員	29,800	27,700	24,800	21,800	19,100	-2,700	72.2% (構成員 74.6%)	
	準構成員等	28,800	28,900	26,100	24,000	23,100	-900		
	計	58,600	56,600	50,900	45,800	42,300	-3,500		

※ 警察庁組織犯罪対策部 暴力団対策課 企画分析課『平成 25 年の暴力団情勢』2 頁を基に作成。

次に、暴力団犯罪の検挙状況等についてであるが、2005 年以降、暴力団構成員の検挙人員は減少傾向にあり、2013 年においては、22,861 人にまで減少している（前年比：1,278 人減少、過去 5 年比：2,871 人減少）。罪種別にみると、前年に比べ、傷害が 163 人減少の 2,807 人、窃盗が 324 人減少の 2,470 人、覚醒剤取締法違反（麻薬特例法違反は含まない）が 1,101 人減少の 6,045 人と、いずれも減少している。なお、暴力団構成員等の検挙人員のうち、構成員は前年に比べ、177 人減少の 5,333 人、準構成員、その他の周辺者は、11,01 人減少の 17,528 人であった。

また、暴力団構成員等の検挙件数は、前年に比べ、5,139 件減少の 43,345 件であり、罪種別にみると、前年に比べ、窃盗が 4,251 件減少の 18,354 件、覚醒剤取締法違反が、381 件減少の 4,251 件であったが、詐欺については 45 件増加の 3,077 件であった。

主要 3 団体に係る犯罪の検挙状況であるが、2004 年以降、暴力団員

等の検挙人員のうち、主要3団体の暴力団構成員等の占める割合は、約8割で推移しており、2013年においても、18,268人と79.9%を占めている⁽¹³⁾。

図4 刑法犯・特別刑法犯検挙人員において暴力団構成員等の検挙人員が占める割合

区分 年次	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
総検挙人員	415,076	399,998	378,201	356,389	328,113
うち暴力団構成員等の検挙人員	26,503	25,686	26,269	24,139	22,861
暴力団構成員等が占める割合	6.4%	6.4%	6.9%	6.8%	7.0%

※ 警察庁組織犯罪対策部 暴力団対策課 企画分析課『平成25年の暴力団情勢』20頁を基に作成。

なお、上記の通り、近年の暴力団情勢は、暴力団構成員、および準構成員等に一極集中状態にあり、捜査機関は、山口組を事実上支配している⁽¹⁴⁾弘道会、およびその参加組織に対する集中的な取締りを行っている。

図5 主要3団体に係る犯罪の検挙状況

区分 年次	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
暴力団構成員等の検挙人員(人)	26,503 (6,776)	25,686 (6,219)	26,269 (5,982)	24,139 (5,510)	22,861 (5,333)
うち、山口組	14,208 (3,217)	13,728 (2,859)	13,808 (2,755)	12,566 (2,366)	11,308 (2,325)
うち、住吉会	3,632 (1,059)	3,369 (997)	3,770 (969)	3,411 (964)	3,708 (944)
うち、稲川会	3,687 (1,079)	3,725 (1,067)	3,887 (1,059)	3,645 (1,059)	3,252 (1,014)
3団体合計	21,527 (5,365)	20,822 (4,923)	21,465 (4,783)	19,622 (4,389)	18,268 (4,283)
全体に占める割合(%)	81.2 (79.0)	81.1 (79.2)	81.7 (80.0)	81.3 (79.7)	79.9 (80.3)

※ 警察庁組織犯罪対策部 暴力団対策課 企画分析課『平成25年の暴力団情勢』9頁を基に作成。

図6 行政命令の発出件数の推移

	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
中止命令	2,119	2,130	2,064	1,823	1,747
再発防止命令	65	85	93	81	62
請求妨害防止命令	0	8	5	2	5
用心棒行為等防止命令	—	—	—	—	9
禁止命令	30	8	14	12	2
事務所使用制限命令	0	0	27 ⁽¹⁾	7	0

※ 警察庁組織犯罪対策部 暴力団対策課 企画分析課『平成25年の暴力団情勢』25頁を基に作成。

※ 括弧内は、撤回した仮命令の件数を外数で示している。事務所使用制限に係る仮命令を発出したところ、事務所が撤去されたことから、撤回したものである。

(3) 政府指針による暴力団排除と暴力団排除条例の制定

暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律は、日々変化する暴力団活動に有効に対応するため、数度の改正をなしており、これにより規制を強化したことも、上記に示した通り、暴力団構成員、および準構成員等の数を減少させた要因の1つであるといえよう。また、それに伴い、行政命令の発出件数も、2010年に若干、増加したものの、その後は、減少傾向にある。

しかし、暴力団においても、組織防衛を目的として、生き残りを図るべく、これまで以上に組織実態を隠蔽する動きを強化し、企業活動・政治活動・社会運動を装うといった形で、暴力団の名前を露呈させずに不法活動を行い、場合によっては合法的な経済活動すら行うなど、「不透明化」を進め、資金獲得活動を巧妙化させている。⁽¹⁶⁾

暴力団活動が「不透明化」し、合法的な経済活動にまで介入してくると、事業者等は、これまでのように暴力団との関わりを回避するだけでなく、取引関係から暴力団を排除するといった積極的な取り組みさえ、必要となってくる。⁽¹⁷⁾ また、尾崎弁護士が指摘するように、暴力団員によ

る不当な行為の防止等に関する法律による対策は、「法律」であるがゆえに絶大な効果はる反面、時代の変化に伴い、刻々と変化する暴力団活動に対し、柔軟、かつ迅速に対応できない側面が存在することも否定できない。⁽¹⁸⁾そこで、2007年6月19日、犯罪対策閣僚会議幹事会申合せ事項として、『企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針』⁽¹⁹⁾を明らかにした。当該指針においては、暴力団等の暴力、威力と詐欺的手法を駆使して経済的利益を追求する集団・個人を、「反社会的勢力」と総称したうえで、当該反社会的勢力による被害を防止するための5つの基本原則（①組織としての対応、②外部専門機関との連携、③取引を含めた一切の関係遮断、④有事における民事と刑事の法的対応、⑤裏取引や資金提供の禁止）とその具体的対応が示され、暴力団を規制するだけではなく、暴力団に利益を与える企業側に対しても、一定の働きかけを行うことによって、経済活動から暴力団を排除する動きが次第に強まっていった。

但し、『企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針』は、一定の効果はみられたものの、⁽²⁰⁾指針であるがゆえに、仮に違反したとしても罰則はなく、また、『企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針』の対象は、あくまでも企業であって、社会全体に向けられたものではないという意味で、限界が存在していたのも事実である。そこで、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律、および『企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針』を補完しつつも、社会全体から暴力団を排除するための手段として、条例を用いることが主張され始めた。つまり、これまでの「捜査機関 vs. 暴力団」、つまり、「力 vs. 力」の構図から、「官と民が協働した」形での「社会全体 vs. 暴力団」へと構造がパラダイムシフトされることになったのである。

暴力団排除条例は、2009年7月1日から施行された佐賀県暴力団事務所等の開設の防止に関する条例を皮切りに、2010年4月1日に長崎県暴力団事務所等の排除に関する条例、鹿児島県暴力団排除活動の推進

に関する条例、福岡県暴力団排除条例と九州で相次いで条例が施行され、⁽²¹⁾ 2011年10月1日の「沖縄県暴力団排除条例」、「東京都暴力団排除条例」⁽²²⁾の施行において、全都道府県において、暴力団排除条例が施行されるに至った。なお、市町村における暴力団排除条例については、2013年末までに35道府県（青森、宮城、秋田、山形、茨城、群馬、埼玉、千葉、神奈川、静岡、富山、石川、福井、岐阜、愛知、三重、滋賀、京都、兵庫、奈良、和歌山、鳥取、島根、岡山、広島、山口、愛媛、高知、福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、および沖縄）内の全市町村で制定され、その他の都道府県の市町村においても、順次、制定に向けた動きがみられる。⁽²³⁾

岐阜県においても、暴力団による活動が活発になされてきたことは、他都道府県と同様であり、岐阜県民等に与える影響は、決して小さいとはいえない状況であったことから、岐阜県暴力団排除条例が、2010年12月21日条例第54号として制定され、2011年4月1日より施行に至っている。⁽²⁴⁾

なお、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律、あるいは関連する法律としての組織的な犯罪の処罰及び犯罪収益の規制等に関する法律等と各都道府県が制定する条例との関係、あるいは各都道府県によって制定された暴力団排除条例と各市町村で制定する条例との関係は如何に捉えるべきであるかが問題となる。また、条例制定権については、① 広義の自治実務に関するものでなければならないとする限界と、② 法律に反してはならないとの限界が存在する。特に、②については、憲法第94条が、「法律の範囲内で」条例制定権を認めていること、および地方自治法第14条第1項が、「普通地方公共団体は、法令に違反しない限りにおいて第2条第2項の事務に関し、条例を制定することができる」が根拠として挙げられよう。⁽²⁵⁾しかし、「法令に明示もしくは黙示の禁止規定がない限り、すでに法律による規制が定められている場合でも、法律の特別の委任なくして条例を制定」することは必ずしも不可能

ではない。⁽²⁶⁾

暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律の目的が、「暴力団員の行う暴力的要求行為等について必要な規制を行い、及び暴力団の対立抗争等による市民生活に対する危険を防止するために必要な措置を講ずるとともに、暴力団員の活動による被害の予防等に資するための民間の公益的団体の活動を促進する措置等を講ずることにより、市民生活の安全と平穏の確保を図り、もって国民の自由と権利を保護すること」にあるのに対し、岐阜県暴力団排除条例の目的は、「暴力団が県民の生活及び社会経済活動に介入し、暴力及びこれを背景とした資金獲得活動によって県民等に多大な脅威を与えている状況にかんがみ、暴力団の排除に関し、基本理念を定め、並びに県及び県民等の責務を明らかにするとともに、暴力団の排除に関する基本的施策、青少年の健全な育成を図るための措置、暴力団員等に対する利益の供与の禁止等を定めることにより、暴力団の排除を推進し、もって県民の安全で平穏な生活を確保し、及び社会経済活動の健全な発展に寄与すること」にあると規定される。両者の関係についてであるが、主たる内容面において、性質の差異は存在するものの、いずれも安全で平穏な生活の確保にあることについては同一であり、両者は相反するものではない。よって、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律と岐阜県暴力団排除条例は、相互に連動し、運用する関係にあるものといえよう。⁽²⁷⁾同様に、各都道府県で制定された暴力団排除条例と各市町村で制定された暴力団排除条例の関係についても、基本的には同様と解される。⁽²⁸⁾

種々の論点はあるものの、本稿においては、特に岐阜県暴力団排除条例に限定して、各条文につき、解説を加えることを目的とするものである。

2. 岐阜県暴力団排除条例逐条解説

岐阜県においても、岐阜県内における暴力団情勢から、従来よりも踏

み込んだ形での暴力団排除対応が要求されており、上述の通り、岐阜県暴力団排除条例が2010年12月21日条例第54号として制定され、2011年4月1日よりこれが施行するに至っている。なお、その後、2012年12月26日条例第97号として改正がなされた。

制定理由については、暴力団勢力が、「暴力団排除気運の高まりや、警察の取締りにより、社会から孤立しつつあり……、その一方で組織実態を隠蔽し、合法的な企業活動を装って一般社会へ進出するなど、巧みな資金獲得活動により勢力を維持し、……県内においても、暴力団が関わる事件が相次いでおり、過去にはけん銃を使用した殺人事件や対立抗争事件が発生してい〔る〕。このような暴力団による違法行為や資金獲得活動により、県民の健全な事業活動や青少年の健全育成など県民の生活に著しく悪影響を及ぼしてい〔る〕情勢を踏まえ、暴力団の排除に関する施策を総合的に規定した条例を制定することにより、県民が一体となって『社会対暴力団』という認識を持ち、暴力団の排除を推進し、県民の安全で平穏な生活と社会経済活動の健全な発展を確保すること」が必要であるためとされている。⁽²⁹⁾

岐阜県暴力団排除条例は、下記の構成で全25条、および附則から構成されており、内容的には、制定以前の他の暴力団排除条例制定過程において議論された論点を踏まえながら、制定されるに至っていると思われる。

第1章 総則（第1条～第5条）

第2章 暴力団の排除に関する基本的施策等（第6条～第12条）

第3章 青少年の健全な育成を図るための措置（第13条・第14条）

第4章 暴力団員等に対する利益の供与の禁止等（第15条・第16条）

第5章 暴力団員等が利益を受けることの禁止等（第17条）

第6章 不動産の譲渡等をしようとする者の講ずべき措置等（第18条・第19条）

第7章 義務違反者に対する措置等（第20条～第22条）

第8章 雑則（第23条）

第9章 罰則（第24条・第25条）

第10章 附則

以下では、条文ごとに解説を加えることとする。

第1章 総則

（目的）

第1条 この条例は、暴力団が県民の生活及び社会経済活動に介入し、暴力及びこれを背景とした資金獲得活動によって県民等に多大な脅威を与えている状況にかんがみ、暴力団の排除に関し、基本理念を定め、並びに県及び県民等の責務を明らかにするとともに、暴力団の排除に関する基本的施策、青少年の健全な育成を図るための措置、暴力団員等に対する利益の供与の禁止等を定めることにより、暴力団の排除を推進し、もって県民の安全で平穏な生活を確保し、及び社会経済活動の健全な発展に寄与することを目的とする。

本条は、岐阜県暴力団排除条例が、暴力団が岐阜県民の生活、および社会経済活動に介入することによって、暴力、あるいはこれを背景とした資金獲得活動に基づき、岐阜県民等に多大な脅威を与えている現状を踏まえ、官民が一体となり、生活、および社会経済活動から暴力団を排除し、「県民の安全で平穏な生活を確保し、及び社会経済活動の健全な発展に寄与すること」にあることが目的であることを示している。つまり、従前以上に岐阜県民が、自主的に暴力団を排除する活動に対して積極的に取り組むことにより、暴力団による資金獲得活動を縮小させるこ

とに岐阜県暴力団排除条例の主眼がおかれていることを意味するものである。

なお、岐阜県暴力団排除条例の目的に照らし、ここにいう「県民」とは、岐阜県内に在住する者のほか、岐阜県外からの通勤者等、岐阜県内における滞在者をも含むものと解され⁽³⁰⁾、また、「県」とは、岐阜県知事部局、岐阜県教育委員会、岐阜県公安委員会、岐阜県警察等の執行機関すべてを指すと解される。

(定義)

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 暴力団 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に規定する暴力団をいう。
- (2) 暴力団員 法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。
- (3) 暴力団員等
- (4) 県民等 県民及び事業者をいう。
- (5) 暴力団事務所 暴力団の活動の拠点である施設又は施設の区画された部分をいう。

「暴力団」については、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号、「暴力団員」については、同法条第6号の定義が引用されている。また、「暴力団員等」とは、暴力団員、または暴力団員でなくなった日を起算点とし、5年を経過していない者をいう⁽³¹⁾。

「県民等」とは、県民、および事業者を指し、岐阜県において生活者としての県民、および岐阜県内で事業活動を営む事業者をいう。

「暴力団事務所」とは、基本的には、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第15条第1項括弧書きにおいて規定される定義が引用されている。但し、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律

第15条第1項括弧書きにおいては、「暴力団の活動の拠点とな^てっている施設又は施設の区画された部分」と規定されているが、本条においては、「暴力団の活動の拠点^である施設又は施設の区画された部分」と規定されているのは、岐阜県暴力団排除条例14条において、新たな事務所⁽³²⁾の開設を禁止していることに照らし、将来の活動拠点を意図しているためであると考えられる。なお、暴力団の活動拠点となっていれば、マンション等の一室が事務所とされるだけでなく、施設の区画された部屋等⁽³²⁾も含まれることになる。

(基本理念)

第3条 暴力団の排除は、社会全体として、暴力団が県民の生活及び社会経済活動に不当な影響を与える存在であることを認識した上で、暴力団を恐れないこと、暴力団に対して資金を提供しないこと及び暴力団を利用しないことを基本として、県、県民等、関係機関及び関係団体による相互の連携及び協力の下に推進されなければならない。

いわゆる「暴力団追放 三^つない運動」において示された「暴力団を恐れないこと」、「暴力団に対して資金を提供しないこと」、「暴力団を利用しないこと」を基本理念に盛り込み、岐阜県、岐阜県民等、関係機関、および関係団体等の暴力団排除の担い手が、暴力団に対する認識を共にし、一体とな^りて連携・協力し、暴力団排除に取り組むことを示したものである。なお、「暴力団を利用しないこと」とは、威力・人員・金銭等、暴力団組織に関する一切のものを指すと解すべきであろう。

「関係機関」、「関係団体」とは、たとえば、「公益財団法人岐阜県暴力追放推進センター」等が挙げられる。

(県の責務)

第4条 県は、前条に定める基本理念（以下「基本理念」という。）にのっとり、県民等の協力を得るとともに、法第32条の3第1

項の規定により公安委員会から岐阜県暴力追放運動推進センターとして指定を受けた者その他暴力団の排除のための活動に取り組む団体との連携及び協力を図りながら、暴力団の排除に関する施策を総合的に推進するものとする。

岐阜県暴力団排除条例第3条における基本理念に基づき、地方自治体としての岐阜県の責務を明らかにしたものであり、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第32条の3第1項の規定により岐阜県公安委員会から指定を受けた「公益財団法人岐阜県暴力追放推進センター」⁽³⁴⁾、および暴力団排除活動に取り組むその他の団体等と連携・強力を図りながら、暴力団排除に関する総合的施策を推進する責務を負い、岐阜県が岐阜県民等を牽引して暴力団排除をなしていくことを示すものである。

(県民等の責務)

第5条 県民は、基本理念にのっとり、暴力団の排除のための活動に自主的に、かつ、相互に連携及び協力を図りながら取り組むよう努めるとともに、県が実施する暴力団の排除に関する施策に協力するよう努めるものとする。

2 事業者は、基本理念にのっとり、その行う事業（事業の準備を含む。以下同じ。）により暴力団を利することとならないようにするとともに、県が実施する暴力団の排除に関する施策に協力するものとする。

3 県民等は、基本理念にのっとり、暴力団員と社会的に非難されるべき関係を持つことがないよう努めるものとする。

4 県民等は、暴力団の排除に資すると認められる情報を知ったときは、当該情報を県へ提供するよう努めるものとする。

岐阜県暴力団排除条例第3条における基本理念に基づき、岐阜県民等

の責務を規定している。岐阜県暴力団排除条例第3条において規定されているように、「社会全体として、暴力団が県民の生活及び社会経済活動に不当な影響を与える存在であることを認識」したうえで、暴力団排除の担い手が相互に連携・協力し、暴力団排除に取り組むことが必要となるため、単に「役割」とするのではなく、あえて「責務」としていることに注意すべきである。

まず、岐阜県民に対しては、岐阜県暴力団排除条例第3条における基本理念にのっとり、岐阜県が実施する暴力団排除に関する施策に協力するよう努力義務の形式で規定されているが、事業者に対しては、事業者が行う事業に対し、暴力団を利してはならず、岐阜県が実施する暴力団排除に関する施策に協力することを義務的に規定している。両者の違いは、事業者に対し、岐阜県民以上に社会的な責任の重さがあることを明確に示すためであると考えられる。⁽³⁵⁾

次に、岐阜県民等は、暴力団員との関係において、社会的に非難されることがないよう、⁽³⁶⁾さらには暴力団排除に対し、有益となる情報を得たときは、当該情報を岐阜県に対し、提供することを努力義務として規定している。

第2章 暴力団の排除に関する基本的施策等

(推進体制の整備)

第6条 県は、関係機関及び関係団体と連携を図り、暴力団の排除のための体制を整備するものとする。

2 警察署長は、その管轄区域において、市町村及び関係団体と連携を図り、暴力団の排除のための体制を整備するものとする。

岐阜県は、関係機関・関係団体と連携を図り、また警察署長は、管轄する区域において、市町村、関係団体と連携を図ることにより、担当窓口を設置するなど暴力団排除を推進できる体制を整備することが規定さ

れている。

（県の事務及び事業における措置）

第7条 県は、公共工事その他の県の事務又は事業により暴力団を利することとならないよう、暴力団員又は暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者を県が実施する入札に参加させない等の必要な措置を講ずるものとする。

岐阜県が実施する「公共工事、その他の事務・事業」が、暴力団を利することにならないよう、一定の必要的措置を講ずるよう岐阜県に対して責務が定められている。なお、岐阜県における公共工事、その他の事務・事業から暴力団を排除することについては、すでに2010年5月1日施行の岐阜県が行う契約からの暴力団排除に関する措置要綱⁽³⁶⁾が存在するが、岐阜県暴力団排除条例において本条を規定することにより、条例上の根拠を与えるものである。

但し、「暴力団員、または暴力団、もしくは暴力団員と密接な関係を有する者」⁽³⁸⁾であることに対し、疑義がある場合には、警察に対して照会することになろうが、すべてのケースに対して、逐一照会することは事実上、不可能であるといわざるを得ない。そのため、事前照会と契約等への暴力団排除条項の導入といった事後措置を組み合わせることによって、有効に対応していくことになろう。

（公の施設の使用における措置）

第8条 知事若しくは教育委員会又は地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の

2 第3項に規定する指定管理者は、県が設置した公の施設が暴力団の活動の用に供されると認めるときは、当該公の施設の使用を許可せず、又は当該公の施設の使用の許可を取り消すことができる。

岐阜県知事、岐阜県教育委員会、または地方自治法第244条の2第第⁽³⁹⁾3項に規定する指定管理者は、岐阜県が設置した公の施設が暴力団による活動に使用される場合には、当該施設に対し、その使用許可を拒否し、または許可した使用を取り消すことができる。

対象となる「公の施設」とは、原則として、事前に使用許可申請を要するものであり、たとえば宿泊施設、飲食施設、スポーツ施設、文化施設、貸館施設、斎場等ということになろう。これに対し、医療機関、教育研究機関、入所施設、通所施設、自由利用施設、入場券利用施設、有料道路等については、たとえ公の施設であったとしても、対象とすべきではない。

また、「暴力団の活動の用に供される」とは、ホール等における暴力団組長の襲名披露パーティー・還暦パーティー等の開催、暴力団主催の歌謡ショー・コンサート・プロレス・格闘技等の開催、暴力団組長等の⁽⁴⁰⁾組葬の開催等が挙げられる。

(県民等に対する支援)

第9条 県は、県民が組織する民間の団体が自発的に行う暴力団事務所撤去運動その他の暴力団の排除のための活動を促進するため、情報の提供その他の必要な支援を行うものとする。

2 県は、暴力団事務所の使用の差止めの請求、暴力団員等による犯罪の被害に係る損害賠償の請求その他の暴力団員等に対する請求に係る訴訟であって、暴力団の排除に資すると認められるものを提起し、又は提起しようとする者に対し、当該訴訟に関し、情報の提供その他の必要な支援を行うものとする。

3 県は、前2項に定めるもののほか、県民等による暴力団の排除のための活動に資するよう、県民等に対し、情報の提供その他の必要な支援を行うものとする。

岐阜県は、岐阜県民によって組織された民間団体が暴力団事務所の撤

去運動等、暴力団排除のための活動を促進する場合には、暴力団員の該当性、暴力団情勢、暴力団との関係を遮断するためのノウハウに関する情報を提供するなど、個別事案ごとに必要な支援を行うことにより、当該活動をバックアップするものである。

暴力団情報については、警察は厳格に管理する責任を負っている反面、上記の通り、一定の場合には、部外へこれを提供することにより、暴力団による危害を防止し、あるいは、社会から暴力団を排除するという暴力団対策の本来の目的のために活用することも必要であることから、各都道府県警察においては、「暴力団排除等のための部外への情報提供について」(平成 25 年 12 月 19 日付け警察庁丙組企分発第 35 号、⁽⁴¹⁾丙組暴発第 13 号)に基づき、暴力団情報の外部提供がなされている。警察の事務負担といったコストが一定限度生じるものの、社会全体として暴力団排除に取り組むのであれば、これまで以上に積極的に情報を提供すべきであるように思われる。但し、捜査情報との兼ね合い等には留意する必要がある。情報を外部提供する場合には、誤りのないよう慎重にこれを取り扱う必要があることは言うまでもない。そのうえで、暴力団を排除するためには、損害賠償請求等、民事訴訟を提起し、暴力団に対し、打撃を与えることが非常に有益であるため、岐阜県においては、暴力団員等に対する請求に係る訴訟を提起する者(または、提起しようとする者)に対しては、これがスムーズに進むよう、情報を提供するものとしている。但し、情報だけでなく、特別相談の実施、保護対策、資金援助といった様々な支援も必要であり、今後、さらなる対応の蓄積が待たれるところである。⁽⁴²⁾

本条第 2 項における「その他の暴力団員等に対する請求に係る訴訟」の例としては、たとえば犯罪行為に至らない程度の暴力団員等による行為に基づき、身体的・精神的損害等が生じた場合の損害賠償請求等が考えられる。なお、岐阜県暴力追放推進センターは、2014 年 2 月に暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律における適格都道府県セン

ターの認定を国家公安委員会より受けたため、同法第32条の4第1項に基づき、「当該都道府県の区域内に在る指定暴力団等の事務所の使用により付近住民等の生活の平穏又は業務の遂行の平穏が害されることを防止するための事業を行う場合において、当該付近住民等で、当該事務所の使用によりその生活の平穏又は業務の遂行の平穏が違法に害されていることを理由として当該事務所の使用及びこれに付随する行為の差止めの請求をしようとするものから委託を受けたときは、当該委託をした者のために自己の名をもって、当該請求に関する一切の裁判上又は裁判⁽⁴³⁾外の行為をする権限を有する」ことが可能となった。

これら以外にも、岐阜県は、岐阜県民等による暴力団排除のための活動に資するような場合には、岐阜県民等に対して、情報の提供その他の必要な支援がなされる。ここにいう「その他の支援」とは、業界別の助言・指導、あるいは暴力団排除に対する知識の普及等の啓発活動などが考えられよう。

(保護措置)

第10条 警察本部長は、暴力団の排除のための活動に取り組んだこと等により暴力団から危害を加えられるおそれがあると認められる者に対し、保護体制の整備、保護に必要な資機材の貸付けその他の必要な措置を講ずるものとする。

暴力団排除活動に取り組んだこと等により、岐阜県民が暴力団より報復等の危害行為を加えられる可能性は否定できないため、これを未然に防止するため、これまでも行われてきた保護措置を岐阜県暴力団排除条例上、明確に規定ものである。

なお、特にこれまでも福岡県を中心に発砲事件等が多発しており、このような事件に対し、一定の保護措置を講じなければ、住民も積極的に暴力団排除活動を実施することはできないことから、警察庁は、これまでの「暴力団による犯罪の被害者等に対する保護措置の徹底について

（依命通達）」（昭和 63 年 12 月 6 日付け警察庁乙刑発第 15 号，乙官発第 21 号，乙保発第 20 号，乙交発第 15 号，乙備発第 12 号）を廃止し，「保護対策実施要綱」（2011 年 12 月 22 日付け警察庁乙刑発第 11 号，乙官発第 18 号，乙生発第 11 号，乙交発第 11 号，乙備発第 12 号，乙情発第 11 号）⁽⁴⁴⁾を制定することにより，暴力団排除活動に携わる者に対する保護対策の強化が図られて⁽⁴⁵⁾いる。

本条における「暴力団から危害を加えられるおそれがあると認められる者」とは，暴力団排除活動実施者以外に，暴力団が関与する犯罪被害者・参考人，暴力団による不当要求を拒絶した者等が想定されていると思われる。また，「保護体制の整備」とは，対象者に対する警護担当の警察官等の配置，対象者の住居等に対するパトロールの強化等が考えられる。なお，「保護に必要な資機材」とは，代表的には防犯ブザー等が考えられるが，近年では，GPS 付緊急通報装置等も貸付等の対象となるであろう。

（広報及び啓発）

第 11 条 県は，県民等が暴力団の排除の重要性について理解を深めることができるよう，県内における暴力団の活動実態等についての県民等への周知，暴力団の排除の気運を醸成するための集会の開催その他の広報活動及び啓発活動を行うものとする。

岐阜県暴力団排除条例第 3 条において規定されているように，「社会全体として，暴力団が県民の生活及び社会経済活動に不当な影響を与える存在であることを認識」し，暴力団排除活動に積極的に取り組むためには，岐阜県民等が，暴力団を排除することの重要性を深く理解することが重要であることはいうまでもない。そこで，岐阜県は，岐阜県民等に対し，岐阜県内における暴力団の活動実態等について周知徹底し，暴力団排除の気運を醸成するために，暴力団追放岐阜県民大会等の集会をさらに活性化し，また広報活動・啓発活動の面においても，これまで以

上に積極的に実施することを明確化したものである。⁽⁴⁶⁾

(市町村への協力)

第12条 県は、市町村において、地域の実情に応じた暴力団の排除のための施策が講じられるよう、情報の提供、技術的助言その他の必要な協力を行うものとする。

暴力団排除活動の必要性は、県レベルのみならず、市町村レベルにおいても変わるところはなく、むしろ岐阜県民により近い存在の地方公共団体である市町村が果たす役割は大きいといえよう。そのため、岐阜県は、地域の実情に応じた形による暴力団排除活動の施策を市町村がスムーズに講じられるよう、前条までに規定されている情報提供、技術的助言等、必要な協力を行う責務を規定したものである。

なお、「技術的助言」とは、市町村レベルでの暴力団排除条例の制定、行政対象暴力の排除方法等に対し、岐阜県が必要な助言を行うことをいい、また、「その他必要な協力」とは、岐阜県が各市町村に対し、暴力団排除対策に関する担当者等に対し、講習会・研修会等を実施することを意味するものである。

第3章 青少年の健全な育成を図るための措置

(青少年に対する指導)

第13条 青少年の育成に携わる者は、青少年が暴力団の排除の重要性を認識し、暴力団に加入せず、及び暴力団による犯罪の被害を受けないよう、地域、職域等において、青少年に対し、指導、助言その他の適切な措置を講ずるよう努めるものとする。

青少年が、メディア等を通じ、暴力団に対し、強い影響を受け、暴力団員と接触するといった現状に鑑み、学校等の地域社会を中心として青少年の育成に携わる者（教諭・教育委員会・PTA・少年警察ボランティア

ア（少年補導員・少年指導委員）、青少年の雇用者・岐阜県警察等）が、暴力団に対する誤った認識を払拭することにより、暴力団を排除することが如何に重要なことであるか、また暴力団に加入しない、あるいは暴力団による犯罪被害等に巻き込まれないよう指導、助言、その他、適切な措置を講ずる努力義務を負っていることを定めている。

本条における「青少年」については、特に定義付けはなされていないが、他都県の暴力団排除条例では、18歳未満の者との定義付けがなされており、岐阜県暴力団排除条例においても、同様と解される。

（暴力団事務所の開設及び運営の禁止）

第14条 暴力団事務所は、次に掲げる施設の敷地の周囲200メートルの区域内においては、これを開設し、又は運営してはならない。

- （1）学校教育法（昭和22年法律第26号）第1条に規定する学校（大学を除く。）又は同法第124条に規定する専修学校（高等課程を置くものに限る。）
- （2）児童福祉法（昭和22年法律第164号）第7条第1項に規定する児童福祉施設又は同法第12条第1項に規定する児童相談所
- （3）社会教育法（昭和24年法律第207号）第21条に規定する公民館
- （4）図書館法（昭和25年法律第118号）第2条第1項に規定する図書館
- （5）博物館法（昭和26年法律第285号）第2条第1項に規定する博物館又は同法第29条に規定する博物館に相当する施設
- （6）裁判所法（昭和22年法律第59号）第2条第1項に規定する家庭裁判所
- （7）少年院法（昭和23年法律第169号）第16条に規定する少年

鑑別所

(8) 更生保護法（平成 19 年法律第 88 号）第 29 条に規定する保護観察所

(9) 前各号に掲げるもののほか、特にその周辺における青少年の健全な育成を図るための良好な環境を保全する必要がある施設として公安委員会規則で定めるもの

2 前項の規定は、この条例の施行の際現に運営されている暴力団事務所及びこの条例の施行後に開設された暴力団事務所であってその開設後に同項各号に掲げるいずれかの施設が設置されたことにより同項に規定する区域内において運営されることとなったものについては、適用しない。ただし、ある暴力団のものとして運営されていたこれらの暴力団事務所が他の暴力団のものとして開設され、又は運営された場合は、この限りでない。

青少年健全育成の見地から、学校等の敷地より周囲 200 メートルの区域内においては、暴力団事務所の開設・運営を禁止するものである。本条第 1 項第 1 号から第 9 号に掲げられている保護対象施設は、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第 28 条第 1 項、岐阜県風俗営業等取締法施行条例第 3 条第 1 項第 3 号を基準に選定されたものと考えられる。

なお、福岡県暴力団排除条例第 13 条の解説によれば、「暴対法第 15 条では、対立抗争時における一定期間の暴力団事務所の使用制限を規定しているが、換言すれば、付近住民の安全確保の観点からの規制はその程度にとどまっており、福岡県内の暴力団事務所が他府県のそれら以上に危険な存在であるといった事情がない限り、安全確保という同じ目的で、法律を超える規制を条例で設けることは困難である。そこで着目したのが、暴力団事務所の青少年に与える悪影響である。暴力団事務所の存在が当たり前といった環境で青少年が成長することになれば、暴力団

が反社会的な集団であるとの認識ももてないし、将来暴力団に加入するおそれも高くなり、暴力団排除の大きな支障となる。そこで、付近住民の安全確保ではなく、青少年の健全な育成を図るという目的で、青少年が多数集まるような施設の周辺における暴力団事務所の開設等を禁止することとしたものである⁽⁴⁷⁾とされており、「住民の安全確保」から、「青少年の健全育成」に視点を變えて、アプローチしていることが窺えるが、この点は、本条も同様の趣旨であろう。

本条第1項に違反して、暴力団事務所を開設し、または運営した者に対しては、岐阜県暴力団排除条例第24条により、1年以下の懲役、または50万円以下の罰金に処せられる。

「開設」とは、「暴力団の活動拠点として施設を新たに機能させ始めること」をいい、また、「運営」とは、「継続的に機能させること」を意味するものである⁽⁴⁸⁾。

また、本条第2項の規定は、岐阜県暴力団排除条例制定以前から既存する暴力団事務所、あるいは本条第1項に掲げられている施設が後日、暴力団事務所近隣に設置されたことにより、規制地域内に存在する結果となり、違法とされる暴力団事務所に対しては、本条第1項の適用がないことを示すものである。これは、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第28条第3項が、「第1項の規定又は前項の規定に基づく条例の規定は、これらの規定の施行又は適用の際現に第27条第1項の届出書を提出して店舗型性風俗特殊営業を営んでいる者の当該店舗型性風俗特殊営業については、適用しない」とする既得権条項と同様に、本来的には既存の暴力団事務所であったとしても規制対象とすべきではあるが、本条第1項を適用すれば、必要な補償等をなさない限り、著しく財産権を侵害する可能性が高いことから、本条第2項を設けることとしたものである⁽⁴⁹⁾。なお、本条第2項但書における「ある暴力団のものとして運営されていたこれらの暴力団事務所が他の暴力団のものとして開設され、又は運営された場合は、この限りでない」とは、前暴力団事務所

所から、これとは異なった系列の後暴力団事務所に変わった場合、施設自体は、暴力団事務所として継続して存在していることになるため、本条第2項本文を適用せざるを得なくなることを回避するために、規定限定がなされたものであると解すべきであろう。⁽⁵⁰⁾

第4章 暴力団員等に対する利益の供与の禁止等

(利益の供与の禁止)

第15条 事業者は、その行う事業に関し、暴力団員等又は暴力団員等が指定した者に対し、次に掲げる行為をしてはならない。

- (1) 暴力団の威力を利用する目的で、金品その他の財産上の利益の供与（以下「利益の供与」という。）をすること。
- (2) 暴力団の威力を利用したことに関し、利益の供与をすること。

2 事業者は、前項に定めるもののほか、その行う事業に関し、暴力団員等又は暴力団員等が指定した者に対し、情を知って、暴力団の活動を助長し、又は暴力団の運営に資することとなる利益の供与をしてはならない。ただし、法令上の義務又は情を知らないうちでした契約に係る債務の履行として利益の供与をする場合その他正当な理由がある場合は、この限りでない。

利益供与の禁止については、事業者に対し、暴力団員を含む規制対象者等への利益供与を禁止するとともに、当該規制対象者に対しても利益供与を受けることを禁止することによって、暴力団への資金を遮断するものであり、各都道府県暴力団排除条例において中核をなす規定であって⁽⁵¹⁾、岐阜県暴力団排除条例においても、この点は、同様である。本条が、事業者を対象としているのは、利益の規模が個人に比べて非常に大きいことが多く、暴力団排除に対して、極めて多大なる影響を及ぼすことが想定されること、また個人以上に社会的責任が大きいことに鑑みて

の結果であって、決して個人による利益供与を許容することを意味するものではない。

なお、岐阜県暴力団排除施行前においても、『企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針』における「反社会的勢力による被害を防止するための基本原則」において、「取引を含めた一切の関係遮断」が要請されており、仮に本条の規定が存在しなくとも、基本的に事業者が対象者との関係を遮断すべきことはいうまでもない。但し、本条が規定されたことにより、情を知って暴力団の活動を助長したり、暴力団の運営に資することとなる利益供与が違法行為に当たることが明確にされたため、役員の善管注意義務違反が、これまで以上に認めやすくなる可能性は高まろう。⁽⁵²⁾

暴力団が活動を継続するためには、みかじめ料、違法薬物代金、賭博掛金等の活動資金が得られていることが前提であり、そのためには当該利益を供与する者の存在が必要となる。よって、本条は、事業者から暴力団に対する資金源を断つことを目的とするものである。

本条第1項が、「暴力団員等」だけでなく、「暴力団員等が指定した者」をも規制対象者としているのは、「暴力団員等が自ら利益の供与を受ける代わりに親族や債権者等の第三者にこれを受けさせるような脱法的な態様に対応しようとする趣旨であり、暴力団員等が事実上利益を得ない場合も、利益を供与した事業者は制裁の対象」と⁽⁵³⁾するためである。

「暴力団の威力」とは、人の身体に向けられた有形力の行使等、違法な暴力的威力に限定されるものではなく、人の意思を制圧するに足る威力であると解されているが、⁽⁵⁴⁾如何なる程度の行為が、これに該当するかは、具体的な行為事情を踏まえたうえで、実質的に判断すべきことになろう。⁽⁵⁵⁾当該威力を「利用する」とは、事業者のなす事業に対し、事業者が有利なようにこれを活用することである。⁽⁵⁶⁾

「金品その他の財産上の利益」とは、「利益」の概念上、金銭、物品等の財物のみならず、債務免除や労務提供等も含み、また、贈与等一方的

に利益を与える契約のみならず、売買や賃貸借等のような双方契約によるケースも含まれることは当然である。但し、「供与」とは、法的テクニカルタームとして定義付けられているわけではなく、一般的に用いられている物品や利益を「与える」ことを意味する。⁽⁵⁷⁾⁽⁵⁸⁾

本条第2項における「情を知って」についてであるが、判断権者は、個人事業者の場合には、当該個人事業主の認識をもって、また、たとえば会社のように多数の者で構成される事業者については、決裁権者の認識をもって、利益供与時を基準に判断されることになる。なお、認識の対象については、規制対象者該当性にも及ぶと解されるべきであり、認識の程度については、基本的には未必の故意では足りない。⁽⁵⁹⁾

「暴力団の活動」とは、「暴力団の暴力団たる活動、違法・合法を問わず暴力団が行う活動全般」を指す。⁽⁶⁰⁾

本条第2項但書における「法令上の義務」の履行とは、たとえば、医療行為（医師法第19条、歯科医師法第19条）、あるいは電気供給（電気事業法第18条）、ガス供給（ガス事業法19条）、給水（水道法15条）等が考えられる。⁽⁶¹⁾もちろん、暴力団組員等個人に対して、医療を受けたり、生活に必要な電気・ガス・水道等の供給を受けることが利益供与に該当しないことは当然のことであるが、暴力団組事務所に対する電気・ガス・水道等の供給については、争いがないわけではない。いずれの法律も、「正当な理由」が存在すれば、これを拒むことができる旨の規定がなされているが、単に電気や水道の供給場所が暴力団事務所であることのみをもって、「正当な理由」に該当するとはいえないように思われる。⁽⁶²⁾

本条の具体的事例としては、第1項第1号については、「不動産事業者がマンション建設に当たり、暴力団に周辺住民の反対運動を押さえ込んでもらおうと考え、暴力団員が指定した建設業者に建設工事の一部を発注して代金を支払うこと」、同条項第2号については、「飲食店経営者が店の器物を損壊した酔客が弁償に応じないため、暴力団員に取立てを

依頼し、実際に取り立ててもらった見返りに謝礼を支払うこと」が挙げられる。⁽⁶³⁾ また、本条第2項については、「印刷業者が組の名称や代紋が入った名刺作成の注文を受ける」、「ホテル事業者等が、暴力団の襲名披露等で会場を利用することを知りながら、会場を貸す」こと等が挙げられるが、⁽⁶⁴⁾ その他、「建設業者が事業で得た収益の一部を暴力団員に横流しすること」、「風俗営業者が、言われるがままに暴力団員にみかじめ料を支払うこと」⁽⁶⁵⁾ も考えられる。⁽⁶⁶⁾ もちろん、たとえ暴力団員に対してであっても、日常生活における必要物品を適正価格で販売する行為は、「暴力団の活動を助長し、又は暴力団の運営に資すること」に該当しないことはいうまでもない。また、「情を知らないでした契約に係る債務の履行」とは、「契約締結後、当該契約に基づく債務を履行するまでの間に『情を知って』⁽⁶⁷⁾ といえる状態になった後までになされる債務の履行」を意味するものと解される。⁽⁶⁸⁾ なお、「その他正当な理由がある場合」とは、裁判上義務を履行すべきと認められるような場合以外であって、これと同等のレベルであり、事業者にとって真にやむを得ない場合を意味するものと考えられるが、実質的にはこれに該当するケースは想定し難いといわざるを得ない。⁽⁶⁸⁾

岐阜県暴力団排除条例は、① 暴力団の威力を利用し、その対償として利益供与をする場合と、② 一定の場合を除き、情を知って、暴力団の活動を助長し、または暴力団の運営に資することとなる利益供与をする場合の2タイプを規定しているが、⁽⁶⁹⁾ 多くの道県では、① 暴力団の威力を利用し、その対償として利益供与をする場合と、② 暴力団の活動、または運営に協力する目的で、相当の対償性のない利益供与をする場合、③ 一定の場合を除き、情を知って、暴力団の活動を助長し、または暴力団の運営に資することとなる利益供与をする場合の3タイプを規定する。但し、3タイプ②規定は、2タイプを採用する県では、②規定に含まれると解すべきであろう。その他、暴力団の活動を助長し、または暴力団の運営に資することとなる場合、⁽⁷⁰⁾ あるいは情を知って、暴力団

の活動を助長し、または暴力団の運営に資することとなる利益供与をする場合など、1タイプのみを規定している県も存在する。⁽⁷¹⁾⁽⁷²⁾

なお、本条に違反する行為をした疑いがあると認められる者、その他の関係者に対しては、岐阜県暴力団排除条例施行規則で定めるところにより、その違反の事実を明らかにするために必要な限度において、文書、もしくは口頭による説明、または資料の提出を求めることができ(岐阜県暴力団排除条例20条)、また、違反する行為があった場合には、当該行為が暴力団の排除に支障を及ぼし、または及ぼすおそれがあると認めるときは、岐阜県暴力団排除条例施行規則で定めるところにより、当該行為をした者に対し、必要な勧告をすることが可能となる(岐阜県暴力団排除条例第21条)。さらに、岐阜県公安委員会は、第20条の規定により説明、もしくは資料の提出を求められた者が正当な理由がなくてこれを拒んだとき、または岐阜県暴力団排除条例第21条の規定により勧告を受けた者が正当な理由がなくてこれに従わなかったときは、岐阜県暴力団排除条例施行規則で定めるところにより、その旨を公表することもできる(岐阜県暴力団排除条例第22条)。直罰がなされないとはいえ、場合によっては、公表もあり得るため、事業者に対しては、岐阜県暴力団排除条例を遵守する効果が、充分期待できよう。

(契約時における措置)

第16条 事業者は、その行う事業に関し、契約を締結する場合において、当該契約が暴力団の活動を助長し、又は暴力団の運営に資することとなるものである疑いがあると認めるときは、当該契約の相手方が暴力団員等でないことを確認するよう努めなければならない。

2 事業者は、その行う事業に関し、書面による契約を締結するときは、当該契約が暴力団の活動を助長し、又は暴力団の運営に資することとなるものであると認められるときは催告をすること

なく当該契約を解除することができる旨を定めるよう努めなければならない。

本条第1項においては、事業者に対し、締結する契約の相手方が暴力団員等でないことを確認する（属性判断）旨の努力義務について、また、本条第2項においては、仮に書面による契約を締結する際には、当該契約の特約として、暴力団排除条項を当該書面において定める旨の努力義務について規定されたものである。つまり、本条第1項は、暴力団員等との関わりを持つことを防止するためのものであり、本条第2項は、暴力団員等と契約を締結したことが事後的に判明した場合に、当該契約を解除し、暴力団員等との関係を遮断するためのものであることを意味する。⁽⁷³⁾

本条第1項における「暴力団員等」とは、岐阜県暴力団排除条例第2条第3項において定義付けられているように、「暴力団員又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者」をいう。このような規定がなされたのは、「近年、構成員でありながら暴力団から離脱したように偽装して暴対法の適用を逃れる『偽装離脱者』や、表面的には暴力団との関係を隠しながら、その裏で暴力団の威力、資金力等を利用することによって自らの利益拡大を図る『共生者』等が暗躍し、実質的に暴力団の資金獲得活動に加担している実態がうかがわれる」と東京都暴力団排除条例の解説において示されるように、暴力団員の「偽装離脱」や暴力団による「偽装破門」等により、捜査機関の目を掻い潜って、暴力団の活動を助長したり、あるいは暴力団の運営に資する行為を行う者が増えていくこと、また暴力団を離脱したものの、その後も暴力団との関係を維持し続けている者が存在するという実態を踏まえ、貸金業法第6条第1項第6号等を参考に、「暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者」も含まれることになったと思われる。⁽⁷⁴⁾⁽⁷⁵⁾

本条第1項は、「当該契約が暴力団の活動を助長し、又は暴力団の運

営に資することとなるものである疑いがあると認めるとき」に限定がなされているため、日用品の売買等のような一般的な取引等、契約者が暴力団員等を個人的に利する場合には、確認義務の対象とはならない。また、「疑いがあると認めるとき」の判断権者・判断基準であるが、事業者の主観的な判断によらざるを得ないものの、少なくともそれが合理的なものでなければならないことは要求されよう⁽⁷⁶⁾。なお、『企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針』における「基本原則に基づく対応」において、平素から、「相手方が反社会的勢力であるかどうかについて、常に、通常必要と思われる注意を払う」ことが要求されており、「取引先の審査や株主の属性判断等を行うことにより、反社会的勢力による被害を防止するため、反社会的勢力の情報を集約したデータベースを構築」し、当該データベースについては、「暴力追放運動推進センターや他企業等の情報を活用して逐次更新する」こととされている点も配慮しなければならない。よって、事業者は、自動的にメディア報道等を活用し、日頃より、刑事事件等に関する情報を収集・集積したり、必要に応じて弁護士会や興信所を利用し、情報を入手することもあり得よう。しかし、事業者単体では限界があり、また業界内においては、同種被害が発生する蓋然性が高いため、これに有効に対応するために、共助的に業界単位においても、データベース化を実践しなければならない⁽⁷⁷⁾。さらに、公助的に警察等への照会も必要となる⁽⁷⁸⁾。

次に、本条第2項において、暴力団排除条項を規定した理由であるが、①事業者が、「取引関係に入った場合、暴排条項に基づき契約を解除することにより、反社会的勢力との関係を断絶する機能（排除機能）」、②「企業の反社会的勢力への対応を宣言する機能（コンプライアンス宣言機能）」、③「企業が暴排条項を導入することにより反社会的勢力にその企業との取引を躊躇させる機能（抑止・予防機能）」、④「裁判の規範となるという機能（裁判規範機能）」等、様々な機能が考えられるためである⁽⁷⁹⁾。

本条第2項は、事業者が、書面による契約を締結する際、特約として、当該契約が暴力団の活動を助長し、または暴力団の運営に資することとなるものであると認められるときは催告をすることなく当該契約を解除することができる旨を定めるよう努力することが規定したものである。

なお、本条における暴力団員等でないことの確認義務と暴力団排除条項導入義務が適用される契約の場所的範囲が問題となる。上述の通り、憲法第94条に基づき、地方公共団体は、自治事務を実施するに際して、条例を制定することができる。条例とは、地方公共団体が、当該自治権に基づいて制定する自主法であるため、⁽⁸⁰⁾最高裁判所は、原則として、条例の効力は法令、または条例に別段の定めある場合、もしくは条例の性質上、住民のみを対象とすること明らかな場合を除き、法律の範囲内において属地的に生ずるものと解すべきであるとしている。⁽⁸¹⁾そうであるならば、基本的には、契約締結地、義務履行地、物件所在地が岐阜県である場合には、暴力団員等でないことの確認義務と暴力団排除条項導入義務が適用されることになろう。⁽⁸²⁾

第5章 暴力団員等が利益の供与を受けることの禁止等

第17条 暴力団員等は、情を知って、事業者から当該事業者が第15条の規定に違反することとなる利益の供与を受け、又は事業者が当該事業者が同条の規定に違反することとなる当該暴力団員等が指定した者に対する利益の供与をさせてはならない。

本条は、暴力団員等が、情を知って、事業者から利益供与を受けること等を禁止するものである。暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第9条が、「要求行為」を要件としているのに対し、本条はこれを要件としていないことから、任意のものも対象となり得る。「情を知って」とは、暴力団の威力を利用すること、あるいは、暴力団の活動

を助長し、または暴力団の運営に資することを知っていることを意味する。

なお、岐阜県暴力団排除条例第15条同様、本条に違反する行為をした疑いがあると認められる者その他の関係者に対しては、岐阜県暴力団排除条例施行規則で定めるところにより、その違反の事実を明らかにするために必要な限度において、文書、もしくは口頭による説明、または資料の提出を求めることができ（岐阜県暴力団排除条例第20条）、また、違反する行為があった場合には、当該行為が暴力団の排除に支障を及ぼし、または及ぼすおそれがあると認めるときは、岐阜県暴力団排除条例施行規則で定めるところにより、当該行為をした者に対し、必要な勧告をすることが可能となる（岐阜県暴力団排除条例第21条）。さらに、岐阜県公安委員会は、岐阜県暴力団排除条例第20条の規定により、説明、もしくは資料の提出を求められた者が正当な理由がなくてこれを拒んだとき、または岐阜県暴力団排除条例第21条の規定により勧告を受けた者が、正当な理由がなくてこれに従わなかったときは、岐阜県暴力団排除条例施行規則で定めるところにより、その旨を公表することもできる（岐阜県暴力団排除条例第22条）。

（不動産の譲渡等をしようとする者等の責務）

第18条 県内に所在する不動産（以下「不動産」という。）の譲渡又は貸付け（地上権の設定を含む。以下「譲渡等」という。）をしようとする者は、当該譲渡等に係る契約の締結前に、当該契約の相手方に対し、当該不動産を暴力団事務所の用に供するものでないことを確認するよう努めなければならない。

2 何人も、自己が譲渡等をしようとしている不動産が暴力団事務所の用に供されることとなることを知って、当該譲渡等に係る契約をしてはならない。

3 不動産の譲渡等をしようとする者は、当該譲渡等に係る契約

において、次に掲げる事項を定めるよう努めなければならない。

- (1) 当該不動産を暴力団事務所の用に供してはならない旨
- (2) 当該不動産が暴力団事務所の用に供されていることが判明したときは、催告をすることなく当該契約を解除し、又は当該不動産の買戻しをすることができる旨

- 4 前項第2号に規定する事項を定めた契約により不動産の譲渡等をした者は、当該不動産が暴力団事務所の用に供されていることが判明したときは、速やかに、当該契約を解除し、又は当該不動産の買戻しをするよう努めなければならない。

いったん、暴力団事務所が開設（新設・移設）されると、これを排除することは非常に労を要することになる⁽⁸³⁾。そのため、暴力団事務所が開設されることを回避するために、不動産を譲渡、または貸付けしようとする者に対して、確認義務を課すことにより、開設することを未然に回避することを促すとともに、仮に当該不動産が、暴力団事務所の用に供されていることが判明した場合には、催告なしに契約を解除する、あるいは当該不動産を買戻しができることを可能とするための規定である。

暴力団事務所に関する規定としては、岐阜県暴力団排除条例第14条も存在するが、これは青少年健全育成の見地によるものである。本条は、これと異なり、岐阜県内全域を対象として、不動産契約に対し、一定の規制をなすものである。

本条第1項は、契約締結前に、当該不動産を暴力団事務所に使用しないと相手方に確認するように努めることにより、事前にこれを回避することが可能になると同時に、事後的には、詐欺罪を適用することも可能になる。

本条第2項は、暴力団事務所の用に供されることを知りながら、自己所有の不動産を譲渡等することは、「財産上の利益の供与」に該当する

ことになるため、岐阜県暴力団排除条例第15条第3項違反になり得る。しかし、不動産が暴力団事務所の用に供されることは、その影響が非常に大きいことから、岐阜県暴力団排除条例第15条第3項とは異なり、契約段階でこれを禁止し、これに違反する行為をした疑いがあると認められる者その他の関係者に対しては、岐阜県公安委員会は、調査（岐阜県暴力団排除条例第20条）・勧告（岐阜県暴力団排除条例第21条）・公表（岐阜県暴力団排除条例第22条）をすることができる。

本条第3項は、不動産の譲渡等をしようとする者は、当該譲渡等に係る契約をするに際し、特約として、「当該不動産を暴力団事務所の用に供してはならない旨」、また、「当該不動産が暴力団事務所の用に供されていることが判明したときは、催告をすることなく当該契約を解除し、又は当該不動産の買戻しをすることができる旨」を定めるよう努力しなければならないことを規定している。

本条第4項は、本条第3項第2号に基づき、無催告で契約を解除し、または当該不動産を買戻すことができる旨の特約を設定し、結ばれた契約については、事後的に当該不動産が、暴力団事務所の用に供されていることが判明した場合には、契約を解除し、または当該不動産を買戻すよう努めなければならない。⁽⁸⁵⁾

（不動産の譲渡等の代理等をする者の責務）

第19条 不動産の譲渡等の代理又は媒介をする者は、当該譲渡等をしようとする者に対し、前条の規定の遵守に関し助言その他の措置を講じなければならない。

2 何人も、他人が譲渡等をしようとしている不動産が暴力団事務所の用に供されることとなることを知って、当該譲渡等に係る契約の代理又は媒介をしてはならない。

上述の通り、岐阜県暴力団排除条例第18条において不動産所有者等に対して努力義務を課すだけでなく、不動産取引において中心的役割

を果たす不動産の譲渡等の代理、または媒介をする者（宅地建物取引主任者）に対しても、必要な義務を課すために本条が規定されたものである。

本条第1項における「助言その他の措置」とは、助言のみならず、不動産所有者等が岐阜県暴力団排除条例第18条を遵守できるように、予め適切な契約書類を準備することを指す。⁽⁸⁶⁾

本条第2項は、何人も、他人が譲渡等しようとしている不動産が暴力団事務所の用に供されることを知っている場合には、当該譲渡等に係る契約の代理、または媒介をしてはならないことを規定し、これに違反する行為をした疑いがあると認められる者その他の関係者に対しては、岐阜県公安委員会は、調査（岐阜県暴力団排除条例第20条）・勧告（岐阜県暴力団排除条例第21条）・公表（岐阜県暴力団排除条例第22条）をすることができる。

第7章 義務違反者に対する措置等

（調査）

第20条 公安委員会は、第15条、第17条、第18条第2項又は前条第2項の規定に違反する行為をした疑いがあると認められる者その他の関係者に対し、公安委員会規則で定めるところにより、その違反の事実を明らかにするために必要な限度において、文書若しくは口頭による説明又は資料の提出を求めることができる。

本条は、岐阜県暴力団排除条例第15条、第17条、第18条第2項、または19条第2項の規定に違反する行為をした疑いがあると認められる者、その他の関係者に対して、勧告（岐阜県暴力団排除条例第21条）・公表（岐阜県暴力団排除条例第22条）を行うために必要な場合、岐阜県公安委員会の権限として、岐阜県暴力団排除条例施行規則に基づき、違反の事実を明らかにするために必要な限度において、文書、もし

くは口頭による説明、または資料の提出を求めることができるとしている。なお、説明、または資料の提出の要求は、相当な期間をおいて、説明・資料の提出要求書（別記様式第1号）により行うものとし（岐阜県暴力団排除条例施行規則第2条第1項・第3項）、これを求められた者は、説明・資料提出書（別記様式第2号）を岐阜県公安委員会に提出して行う（岐阜県暴力団排除条例施行規則第2条第2項）。なお、当該説明が口頭で行われるときは、岐阜県警察本部長が指定する警察職員にこれを聴取させることができる（岐阜県暴力団排除条例施行規則第3条第1項）。口頭による説明を求められた者は、病気、その他のやむを得ない理由がある場合には、岐阜県公安委員会に対し、説明日時等変更申出書（別記様式第3号）により、口頭による説明の日時、または場所の変更を申し出ることができる（岐阜県暴力団排除条例施行規則第3条第2項）。なお、岐阜県公安委員会は、岐阜県暴力団排除条例施行規則第3条第3項の規定により口頭による説明の日時、もしくは場所を変更したとき、または岐阜県暴力団排除条例施行規則第3条第2項の規定による申出を受けた場合で口頭による説明の日時、もしくは場所を変更しなかったときは、速やかに、その旨を説明日時等決定通知書（別記様式第4号）により説明者に通知しなければならない（岐阜県暴力団排除条例施行規則第3条第4項）。また、説明、もしくは資料の提出を求められた者は、代理人を選任することができる（岐阜県暴力団排除条例施行規則第9条第1項）。当事者は、代理人を選任したときは、代理人選任届出書（別記様式第10号）を公安委員会に提出しなければならない（岐阜県暴力団排除条例施行規則第9条第3項）、代理人がその資格を失ったときは、代理人資格喪失届出書（別記様式第11号）によりその旨を公安委員会に届け出なければならない（岐阜県暴力団排除条例施行規則第9条第4項）。代理人は、当事者のために、説明、もしくは資料の提出、または意見の陳述に関する一切の行為をすることができる（岐阜県暴力団排除条例施行規則第9条第2項）。

但し、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第33条が、「公安委員会は、この法律の施行に必要があると認めるときは、国家公安委員会規則で定めるところにより、この法律の施行に必要な限度において、指定暴力団員その他の関係者に対し報告、若しくは資料の提出を求め、又は警察職員に事務所に立ち入り、物件を検査させ若しくは指定暴力団員その他の関係者に質問させることができる」と規定しているように、「警察職員に事務所に立ち入り、物件を検査させ若しくは指定暴力団員その他の関係者に質問させる」ことについての権限までは、本条には含まれていないと解すべきであろう。⁽⁸⁷⁾

(勧告)

第21条 公安委員会は、第15条、第17条、第18条第2項又は第19条第2項の規定に違反する行為があった場合において、当該行為が暴力団の排除に支障を及ぼし、又は及ぼすおそれがあると認めるときは、公安委員会規則で定めるところにより、当該行為をした者に対し、必要な勧告をすることができる。

本条は、岐阜県暴力団排除条例第15条、第17条、第18条第2項、または第19条第2項の規定に違反する行為があり、当該行為が暴力団の排除に支障を及ぼし、または及ぼすおそれがあると認めるときは、岐阜県公安委員会規則に従い、当該行為を行った者に対して、必要な勧告を行うことができる旨を規定することにより、禁止規定の実効性を担保するものである。

支障を及ぼすケースのみならず、「支障を及ぼすおそれ」のあるケースも規定しているのは、当該時点ではなされた利益供与に基づき暴力団の排除に支障があるとまではいえなくとも、継続的にこれが続くことにより、支障が生じる事態に発展することは容易に想定されるからであろう。

「必要な勧告」とは、違反行為の中止はもちろんのこと、関連する同

種の違反行為の中止を求めること等も含まれると解すべきが妥当である。なお、勧告は、勧告書（別記様式第5号）により行うものとする（岐阜県暴力団排除条例施行規則第4条）。

（公表）

第22条 公安委員会は、第20条の規定により説明若しくは資料の提出を求められた者が正当な理由がなくこれを拒んだとき、又は前条の規定により勧告を受けた者が正当な理由がなくこれに従わなかったときは、公安委員会規則で定めるところにより、その旨を公表することができる。

2 公安委員会は、前項の規定による公表をしようとするときは、公安委員会規則で定めるところにより、あらかじめ、同項に規定する者に対して意見を述べる機会を与えなければならない。

本条第1項は、岐阜県暴力団排除条例第20条（調査）に対し、正当な理由がなくこれを拒んだ場合、あるいは岐阜県暴力団排除条例第21条（勧告）に対し、正当な理由がなくこれに従わなかった場合には、岐阜県公安委員会規則で定めるところに従い、その旨を公表することができる旨規定したものである。なお、公表は、①被公表者の氏名、および住所（法人にあっては、その名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地）、②公表の原因となる事実を岐阜県公安委員会が開設するホームページ⁽⁸⁸⁾に公表した日より1ヶ月間、掲載して行うものとする（岐阜県暴力団排除条例施行規則第5条・第6条）。

本条第2項は、本条第1項の規定に基づき、公表する際には、岐阜県暴力団排除条例第20条（調査）に対し、正当な理由がなくこれを拒んだ者、あるいは岐阜県暴力団排除条例第21条（勧告）に対し、正当な理由がなくこれに従わなかった者に対して、意見を述べる機会を与えなければならないことを規定する。なお、当該意見を述べる機会を与えるときは、被公表者に対し、相当な期間を置き意見聴取通知書（別記様式

第6号)により通知するものとし(岐阜県暴力団排除条例施行規則第7条第1項・第4項)、意見を述べる機会の付与は、岐阜県公安委員会が口頭による意見の聴取を行う必要があると認めた場合を除き、申述書(別記様式第7号)の提出により行うものとする(岐阜県暴力団排除条例施行規則第7条第2項)。なお、岐阜県公安委員会は、口頭による意見の聴取を行うときは、岐阜県警察本部長が指定する警察職員に意見を聴取させることができる(岐阜県暴力団排除条例施行規則第8条第1項)。被公表者は、病気その他のやむを得ない理由がある場合には、公安委員会に対し、意見聴取日時等変更申出書(別記様式第8号)により、口頭による意見の聴取の日時、または場所の変更を申し出ることができ(岐阜県暴力団排除条例施行規則第8条第2項)、岐阜県公安委員会は、岐阜県暴力団排除条例施行規則第8条第3項の規定により、口頭による意見の聴取の日時、もしくは場所を変更したとき、または岐阜県暴力団排除条例施行規則第8条第2項の規定による申出を受けた場合で口頭による意見の聴取の日時、もしくは場所を変更しなかったときは、速やかに、その旨を意見聴取日時等決定通知書(別記様式第9号)により意見者に通知しなければならない(岐阜県暴力団排除条例施行規則第8条第4項)。また、意見を述べる機会を与えられた者は、代理人を選任することができる(岐阜県暴力団排除条例施行規則第9条第1項)。当事者は、代理人を選任したときは、代理人選任届出書(別記様式第10号)を公安委員会に提出しなければならない(岐阜県暴力団排除条例施行規則第9条第3項)、代理人がその資格を失ったときは、代理人資格喪失届出書(別記様式第11号)によりその旨を公安委員会に届け出なければならない(岐阜県暴力団排除条例施行規則第9条第4項)。代理人は、当事者のために、説明、もしくは資料の提出、または意見の陳述に関する一切の行為をすることができる(岐阜県暴力団排除条例施行規則第9条第2項)。

第8章 雑則

第23条 この条例に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、公安委員会規則で定める。

岐阜県暴力団排除条例の施行にあたり、規制対象の設定、行政措置の具体的手続等については、社会情勢・暴力団情勢に応じて、一定限度柔軟に定める必要性が存在するため、本条に基づき、これらを岐阜県公安委員会規則で定めることとした。

第9章 罰則

第24条 第14条第1項の規定に違反して、暴力団事務所を開設し、又は運営した者は、1年以下の懲役又は50万円以下の罰金に処する。

地方自治法第14条3項において、「普通地方公共団体は、法令に特別の定めがあるものを除くほか、その条例中に、条例に違反した者に対し、2年以下の懲役若しくは禁錮、100万円以下の罰金、拘留、科料若しくは没収の刑又は5万円以下の過料を科する旨の規定を設けることができる」としていることから、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律、および他道府県の暴力団排除条例等における罰則を参考とし、1年以下の懲役、または50万円以下の罰金とした。

第25条 法人（法人でない団体で代表者又は管理人の定めのあるものを含む。以下この項において同じ。）の代表者若しくは管理人又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務に関し、前条の違反行為をしたときは、行為者を罰するほか、その法人又は人に対しても、同条の罰金刑を科する。

- 2 法人でない団体について前項の規定の適用がある場合には、その代表者又は管理人が、その訴訟行為につき法人でない団体を代表するほか、法人を被告人又は被疑者とする場合の刑事訴訟に関する法律の規定を準用する。

本条は、岐阜県暴力団排除条例第24条所定の違反行為がなされた場合、行為者のほかに、当該行為者と一定の関係にある法人、その他の団体、または自然人をも併せて処罰することを定めたものである（両罰規定）。当該規定により、暴力団、あるいは代表者等である暴力団組長に対しても、処罰が可能となる。

附則

この条例は、平成23年4月1日から施行する。

岐阜県暴力団排除条例は、上述の通り、2010年12月21日条例第54号として制定され、周知徹底を図るため、また暴力団排除を進めるために万全な準備を要することから、約4ヵ月後の2011年4月1日より、施行されている。

附則（平成24年12月26日条例第97号）

この条例は、公布の日から施行する。

2012年12月26日より、岐阜県暴力団排除条例の一部を改正する条例が公布・施行されている。改正内容についてであるが、岐阜県暴力団排除条例第4条中、「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第32条の2第1項を」を「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第32条の3第1項」に改めるとするものである。

3. 今後の課題

2013年における各都道府県の暴力団排除条例適用状況であるが、勸

告が71件、指導が2件、中止命令が7件、検挙が3件となっている⁽⁸⁹⁾。
また、各地方自治体において、入札参加基準等に暴力団排除条項の整備
を順次、行っている。

図7 地方自治体における暴力団排除条項等の整備状況（2013年12月
月末現在）

	暴力団排除条項		下請・再委託契約		通報報告制度	
	都道府県	市区町村	都道府県	市区町村	都道府県	市区町村
公共工事	47	1,722	47	1,534	44	1,284
測量・建設コ ンサルタント	47	1,690	47	1,511	44	1,273
役務提供	46	1,486	—	—	42	1,093
物品・資材調 達	47	1,486	—	—	42	1,090
公有財産売払 い	45	1,279	—	—	—	—

※ 警察庁組織犯罪対策部 暴力団対策課 企画分析課「平成25年の暴力団情勢」
33頁を基に作成。

なお、2012年7月、「企業が反社会的勢力による被害を防止するための
の指針」に基づく取組状況を把握するため、2010年に続き、企業対象
のアンケートを実施したところ（回答2,885社）、前回調査と比較して、
過去5年間に不当要求を受けた経験がある企業の割合が14%から
11.7%へ減少し、逆に「企業が反社会的勢力による被害を防止するた
めの指針を知っていた」とする割合が43.5%から77.4%へ、また、「被害
防止のための取組を行った」とする割合が、30.8%から61.5%へとそれ
ぞれ増加していることから、企業活動から暴力団排除の動きが徐々に浸
透していることが窺える⁽⁹⁰⁾。岐阜県においても、おそらく同様に、暴力団
排除条例の効果は、徐々にあらわれているものと推測される⁽⁹¹⁾。

暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律、および各都道府県
における暴力団排除条例が、生活、および社会経済活動から暴力団を排

除していくという非常に重要な課題を解決していくためのものであることはいうまでもない。暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律施行後、捜査機関は、①暴力団犯罪に対する徹底した取締り、②暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律の効果的運用、③暴力団排除活動の積極的推進を中心とした総合的対策を打ち出し、さらにこれらを(a)人、(b)金、(c)物に対して、それぞれに応じた形で推進してきた⁽⁹²⁾。また、各都道府県における暴力団排除条例の制定により、暴力団利用行為禁止範囲を広げることにより、あるいは、官民が連携・協力することを要求することによって、排除力がさらに強化された⁽⁹³⁾。このような状況に対し、危惧感を示す見解もないわけではない⁽⁹⁴⁾。暴力団排除体制の強化と検挙率の低下につき、関連性が存在するか、理論上は必ずしも定かではないが⁽⁹⁵⁾、少なくとも法的な規制が極端過ぎれば、暴力団がアンダーグラウンド化することは否めないように思われるし⁽⁹⁶⁾、同時にこれによって市民が過渡に反応し、日常生活が萎縮するような結果が齎されるようなことになってはならない。結果になってはいけないうる。

また、日本国憲法との関係においては、法の下での平等原則（同第14条）に反するか否かも問題となる⁽⁹⁷⁾。そもそも、日本国憲法第14条は、「すべて国民は、法の下に平等であつて、人種、信条、性別、社会的身分又は門地により、政治的、経済的又は社会的関係において、差別されない」と規定されているが、これまで、「合理的な根拠に基づいて各人の法的取扱いに区別を設けることは憲法14条1項に違反する」ものではないとされてきた⁽⁹⁸⁾。この点について争われたのが、いわゆる広島市暴力団員市営住宅明渡訴訟事件である。広島地方裁判所は、「条例40条1項6号の無効をいう点のうち、暴力団員であることをもって、平等取扱いをしないとする点はそのとおりである。しかしながら、上記地方自治法の該当条項に照らせば、市営住宅の適正な供給とその入居者ないし周辺住民の生活の安全と平穩の確保という観点から暴力団員であることを理由として市営住宅の供給を拒絶することは相当であつて不合理な差別

であるということとはできず、甲 32 及び 33 も同趣旨に出たものであると解される。また、このような取扱いが地方自治法 244 条 2 項又は 3 項に違反するものでないこともいうまでもない⁽⁹⁹⁾とし、また広島高等裁判所も、「暴力団構成員であることのみによって差別することは憲法 14 条に違反すると主張するが、暴力団構成員という地位は、暴力団を脱退すればなくなるものであって、憲法のいう『社会的身分』とはいえず、暴力団のもたらす社会的害悪を考慮すると、暴力団構成員であることに基⁽¹⁰⁰⁾いて不利益に取り扱うことは許されないというべきである」とした。同様に、最高裁判所も広島高等裁判所の判断を支持して、上告を棄却して⁽¹⁰¹⁾いる。確かに、暴力団構成員という地位は、その性質上、暴力団を脱退すればなくなるものであり、社会的身分にあたらないことは事実であると思われる。しかし、かなりの数が減ってきたとはいえ、現在でも在日韓国人・朝鮮人や被差別部落出身者等が含まれており、また、その以外にも、社会的に恵まれないこと等が原因で、好んで暴力団員等になったわけではなく、暴力団員等にしかねなかった者が含まれていることも事実であり、さらには、暴力団員等であったがゆえに、社会復帰が困難なケースが存在することも忘れてはならない。そのため、これまで以上に、暴力団離脱指導、および社会復帰の基盤を充実させていくことが重要であらう⁽¹⁰²⁾。また、暴力団員等の高齢化に伴い、今後は就労支援等のみならず、老後のケアについても、検討を要することになってくることは、容易に予想される⁽¹⁰³⁾。

図 8 暴力団犯罪年齢別検挙人員

年齢年	総 数	14 歳～ 19 歳	20 歳～ 24 歳	25 歳～ 29 歳	30 歳～ 39 歳	40 歳～ 49 歳	50 歳～ 59 歳	60 歳～ 64 歳	65 歳～ 69 歳	70 歳 以上
2010 年	25,686	554	2,450	3,330	7,808	6,216	3,103	1,330	583	312
2012 年	24,139	541	2,167	2,716	7,025	6,430	2,916	1,269	684	391

※ 警察庁『犯罪統計書 平成 24 年の犯罪』508 頁を基に作成。

これから、さらに暴力団を壊滅していくためには、これまで以上に、組長をはじめ、暴力団組織の中核をなしている幹部等の検挙が重要になってこよう。しかし、幹部等が直接、犯罪を実行するケースは限られており、検挙されるのは、末端にいる組員等であることが現実である。そのためには、2011年6月29日より開催されている「法制審議会新時代の刑事司法制度特別部会」において議論されている通信傍受法の改正、および会話傍受の充実ももちろん考えられるが、この点については、代替性等を中心として厳格に議論をする必要があろう。⁽¹⁰⁴⁾むしろ、刑の減免制度、捜査・公判協力型協議・合意制度、刑事免責制度の導入に関し、慎重でありつつも、より積極的に議論することが必要であるように思われる。⁽¹⁰⁵⁾

次に資金源対策についてであるが、2013年における組織的な犯罪の処罰及び犯罪収益の規制等に関する法律におけるマネー・ローンダリング（Money Laundering：資金洗浄）関係の規定の適用につき、犯罪収益等隠匿について規定した同法第10条違反が、前年に比べ8件増加の35件、犯罪収益等収受について規定した同法第11条違反が、前年に比べ12件増加の40件、起訴前没収保全命令について規定した同法第23条の適用が、前年に比べ15件増加の54件であった。⁽¹⁰⁶⁾厳格な証明を要するため、立証に困難を期す場合もあるが、一定の効果はあると考えられる。今後は、刑事手続以外にも、行政手続や民事手続を活用し、利益剥

図9 暴力団構成員等に対する組織的犯罪処罰法（マネー・ローンダリング）の適用状況

区分 \ 年次	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
犯罪収益等隠匿	49	46	43	27	35
犯罪収益等収受	41	44	38	28	40
起訴前没収保全命令	23	36	30	39	54

※ 警察庁組織犯罪対策部 暴力団対策課 企画分析課『平成25年の暴力団情勢』33頁を基に作成。

奪を行っていくことも重要になろう。

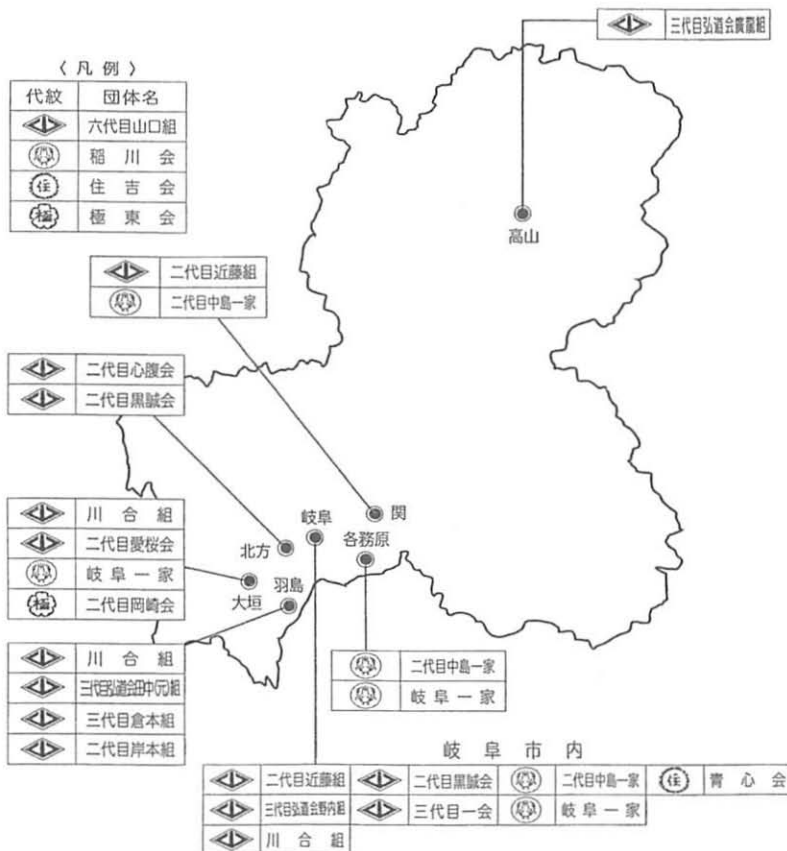
上記の通り、暴力団の業界においても、高齢化は進行している。また、これまでのように若者の「暴走族から暴力団組員等へ」との流れも、年々、減少傾向もみられる。最近の若者の傾向として、集団でルールに拘束されて活動したり、上下関係が存在することを嫌う傾向の現れであろう。また、本稿において検討してきたように、暴力団組員等であることのメリットが減少し、逆にデメリットが顕在化していることも、若者を暴力団から遠ざける理由になっているものと思われる。但し、暴力団全体の弱体化に伴い、上述の通り、部分的にみれば、山口組のみが一人勝ち状態になりつつあることは否定できない。

しかし、その反面、いわゆる半グレ集団に属する若者が増えている傾向もみられる。半グレであれば、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律や各都道府県における暴力団排除条例の適用はなく、ほぼ同世代の気の合うメンバーで構成された集団に属することが可能であり、また匿名性・隠匿性等も確保されるなど、暴力団とは異なったメリットに魅かれているのかもしれない。現時点では、半グレ集団を対象とする法律等は存在せず、またメンバーの把握も非常に困難であり、同世代による集団であり、また関係の希薄性から、互いに歯止めが利かなくなると、最悪の事態を生じさせることになりかねない⁽¹⁰⁷⁾。そのような意味でも、半グレ集団、あるいは今後、発生するであろう新たな集団に対する対策も検討していく必要があろう。

とはいえ、暴力団もいま暫くは壊滅することはあり得ないであろう。暴力団とは、これまで芸能、株主総会、産廃、そして現在では貧困ビジネスと、ある意味、資金に繋がることであれば、伝統的なシノギだけでなく、時代の最先端を嗅ぎ分けて、関与してくる集団である。そのような意味では、まさに官民一体となって対応していくことが、より求められる時代であるのかもしれない⁽¹⁰⁸⁾。岐阜県においては、岐阜県警察本部、岐阜中警察署、岐阜県暴力追放推進センター、岐阜県弁護士会民事介入

岐阜県の暴力団勢力

(公財)岐阜県暴力追放推進センター



※ 公益財団法人 岐阜県暴力追放推進センター『暴追岐阜ネットワーク』より。

暴力被害者救済センター、柳ヶ瀬商店街振興組合連合会等が協力し、全国に先駆け、新たな取組を展開しているため、今後も期待していき⁽¹⁰⁹⁾たい。但し、同時にこれまで暴力団が行ってきたダーティ・ワーク(Dirty Work)のうち、「必要な仕事」と「無くさなければならぬ仕事」を検討・分類しなければならぬであろうし、前者については、これを担う存在を考えなければ、新たな問題を生み出しかねない。暴力団にしかねなかった等、行き場が限られた人々を如何に救済していくかとの問題を解決しなければ、真の意味での暴力団撲滅とはいえないであろう。

- (1) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する「法律制定時の警察庁組織令第10条の3第2号における暴力団を敷衍して定義し直したもので、社会実態としての暴力団からみると、その内容は同一であり、暴力団という用語が社会で定着していることから、新たに法律上の用語としたものである」(警察庁刑事局暴力団対策部監修・暴力団対策法研究会編『逐条 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律』(立花書房・1995年)24頁)。なお、吉田英法「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律の立法過程」北大法学論集43巻5号(1993年)1033頁以下、日本弁護士連合会民事介入暴力対策委員会編『注解 暴力団対策法』(民事法研究会・1997年)15頁以下、千野啓太郎「暴力団総合対策における暴力団対策法—特に資金獲得の阻止と暴力的威力の減殺について—」関根謙一=北村滋=倉田潤=辻義之=荻野徹=島根悟=高木勇人編集委員『講座警察法〔第1巻〕』(立花書房・2014年)526頁以下も併せて参照のこと。ちなみに、「ヤクザ」とは、花札で最低の手札である「893」から、そのように呼ばれているとする説が有力である(岩井弘融『病理集団の構造 親分・乾分・集団研究』(誠信書房・1963年)48頁・49頁)。これに対し、「暴力団」とは、市民に対して、否定的な印象を定着させるために捜査機関が用いる呼び方であって、暴力団は、自らを「暴力団」と認めることはない。
- (2) 第50条(第2号に係る部分に限る)、および第52条を除く。以下この条、および第12条の5第2項第2号において同じ。
- (3) 当該日において当該言渡しに係る刑の執行を終わり、または執行を受けることがなくなっている場合にあっては、当該執行を終わり、または執行を受け

ることがなくなった日を指す。

- (4) 当該日において当該言渡しに係る刑の執行を終わり、または執行を受けることがなくなっている場合にあっては、当該執行を終わり、または執行を受けることがなくなった日を指す。
- (5) 「実質目的」とは、「その暴力団員が当該暴力団の威力を利用して資金獲得活動をできるようにするため、その暴力団員に当該暴力団の威力を利用させ、又はその暴力団員が当該暴力団の威力を利用することを容認することが、当該暴力団の実質上の目的であると認められること」をいう（警察庁刑事局暴力団対策部監修・前掲注（1）27頁、日本弁護士連合会民事介入暴力対策委員会編・前掲注（1）23頁・24等）。なお、遠藤誠『コンメンタール・暴力団新法』（現代書館・1992年）11頁以下。
- (6) 「犯罪経歴保有者」とは、「当該暴力団の幹部である暴力団員又は全暴力団員の人数のうちに占める犯罪経歴保有者の人数の比率が政令で定める比率を超えること」をいう（警察庁刑事局暴力団対策部監修・前掲注（1）27頁・28頁、日本弁護士連合会民事介入暴力対策委員会編・前掲注（1）24頁・25頁等）。これを受け、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律施行令1条において、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第3条第2号の政令で定める集団の人数の区分毎に、政令で定める比率を下記のように定めた。

集団の人数の区分	比率
3人又は4人	66.67%
5人又は6人	60.01%
7人から9人まで	42.86%
10人から14人まで	30.77%
15人から19人まで	26.67%
20人から24人まで	25.01%
25人から29人まで	24.01%
30人から34人まで	20.01%
35人から39人まで	17.15%
40人から44人まで	15.01%
45人から49人まで	13.34%
50人から54人まで	12.01%
55人から59人まで	11.00%
60人から64人まで	10.01%

65人から69人まで	10.01%
70人から74人まで	10.01%
75人から79人まで	9.34%
80人から84人まで	8.76%
85人から89人まで	8.34%
90人から94人まで	8.34%
95人から99人まで	8.34%
100人から109人まで	8.01%
110人から119人まで	7.28%
120人から129人まで	7.09%
130人から139人まで	6.93%
140人から149人まで	6.43%
150人から159人まで	6.29%
160人から169人まで	6.26%
170人から179人まで	5.89%

180 人から 189 人まで	5.65%
190 人から 199 人まで	5.65%
200 人から 209 人まで	5.51%
210 人から 219 人まで	5.24%
220 人から 229 人まで	5.16%
230 人から 239 人まで	5.16%
240 人から 249 人まで	5.01%
250 人から 259 人まで	4.81%
260 人から 269 人まで	4.78%
270 人から 279 人まで	4.78%
280 人から 289 人まで	4.65%
290 人から 299 人まで	4.49%
300 人から 349 人まで	4.45%
350 人から 399 人まで	4.29%

400 人から 449 人まで	4.26%
450 人から 499 人まで	4.23%
500 人から 549 人まで	4.21%
550 人から 599 人まで	4.19%
600 人から 649 人まで	4.17%
650 人から 699 人まで	4.16%
700 人から 749 人まで	4.15%
750 人から 799 人まで	4.14%
800 人から 849 人まで	4.13%
850 人から 899 人まで	4.12%
900 人から 949 人まで	4.12%
950 人から 999 人まで	4.11%
1,000 人以上	4.11%

さらに、暴力団幹部の要件として、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律施行規則 2 条は、① 当該暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第 2 条第 2 号に規定する暴力団）を代表する地位にあること、② 当該暴力団の運営を支配する地位にあること、③ 当該暴力団の活動に係る事項について当該暴力団の他の暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第 2 条第 6 号に規定する暴力団員）に対し、指示もしくは命令をすることができる地位の階層（当該暴力団が階層的に構成されている団体である場合における当該暴力団の暴力団員がそれぞれ属する地位の階層）または、これに相当する地位の階層であって当該階層に属する当該暴力団の暴力団員の人数を当該階層より上位の階層に属する当該暴力団の暴力団員の人数に加えた場合においてその合計数が当該暴力団の全暴力団員の人数の 5 分の 1 を超えることとなるものより上位の階層に属していることのいずれかに該当することとし、また、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律施行規則 3 条において、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第 5 条第 2 項の規定による公示をする日前 30 日以内のいずれかの日を犯罪経歴保有者の比率の算定の基準日とし、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第 3 条第 2 号の規定による比率の算定において、暴力団員、または幹部である暴力団員、犯罪経歴保有者は、それぞれ当該各号に定める要件に該当する者であると規定し

ている。なお、遠藤・前掲注（５）38頁以下。

（７）「階層的構成」とは、暴力団組織が、「親睦会等の対等な個人の結合体ではなく、組長以下、若頭等と称される幹部、そしてその他の組員という形」の階層を意味し、「それぞれは通常上意下達の関係にある」という実態に鑑み、これを指定要件としている。また、ここにいる、「暴力団を代表する者」とは、組長、総長、会長、理事長等を称する暴力団の首領をいい、また、「その運営を支配する地位にある者」とは、若頭、若頭補佐、会長補佐、理事長補佐等と称するいわゆる最高幹部会議の出席メンバー等を意味する（警察庁刑事局暴力団対策部監修・前掲注（１）33頁、日本弁護士連合会民事介入暴力対策委員会編・前掲注（１）25頁・26頁等）。

（８）警察庁刑事局暴力団対策部監修・前掲注（１）34頁・35頁、日本弁護士連合会民事介入暴力対策委員会編・前掲注（１）27頁・28頁等

（９）うち、暴力団構成員の数は、約25,600人で、前年に比べ約3,200人、また準構成員等の数は、約33,000人で、前年に比べ、約1,400人減少している。

（１０）警察庁組織犯罪対策部 暴力団対策課 企画分析課『平成25年の暴力団情勢』（http://www.npa.go.jp/sosikihanzai/bouryokudan/boutail8/h25_jousei.pdf）1頁。なお、2014年3月6日付朝日新聞〔夕刊〕

「暴力団員ら6万人割る 警察庁 暴対法施行後初めて」も、併せて参照のこと。

（１１）警察庁組織犯罪対策部 暴力団対策課 企画分析課・前掲注（１０）1頁。

（１２）警察庁組織犯罪対策部 暴力団対策課 企画分析課・前掲注（１０）5頁。

（１３）なお、このうち山口組の暴力団構成員等の検挙人員は、11,308人と約5割を占めている（警察庁組織犯罪対策部 暴力団対策課 企画分析課・前掲注（１０）9頁）。

（１４）山口組の動向であるが、「事務局長」等の役職を新設したほか、「舎弟頭」、「本部長」の地位を復活させることにより、古参組長の引退や舎弟への地位変更を行う一方で、昇格人事を行い、体制強化・刷新を図っている。また、田岡山口組三代目組長時代に『山口組時報』が発刊されていたが、これを模する形で、2013年7月に司山口組六代目組長等の寄稿や行事報告等で構成された機関紙『山口組新報』が発刊され、直参組長に配布されている。住吉会についても、組織体制の強化を図りつつ、他団体との友好関係を維持している傾向にある。稲川会については、参加組織の内紛から、2013年5月に稲川会を離脱した者が発足した山梨友友会との間で拳銃八方等を伴う対立抗争が継続されている。なお、山口組は兵庫県交換委員会から、住吉会と稲川会は東京都公安委員

会から、それぞれ2013年6月に第8回目の指定を受けている（警察庁組織犯罪対策部 暴力団対策課 企画分析課・前掲注（10）2頁・3頁）。

2013年においては、山口組直徑組長（2次組織の首領）8人、弘道会直徑組長（山口組3次組織の首領）10人、弘道会直徑組織幹部31人が検挙されている（同・9頁）。

- (15) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律の施行状況等の詳細につき、警察庁組織犯罪対策部 暴力団対策課 企画分析課・前掲注（10）24頁。
- (16) 「資金獲得のための活動も、覚醒剤の密売、恐喝、賭博、ノミ行為などの伝統的な資金獲得活動に依然として関与し続ける一方で、民事介入暴力や行政対象暴力などを繰り返し、最近では公的融資制度等を悪用した詐欺事件等を多数敢行するなど、社会経済情勢の変化に応じた多種多様な資金獲得活動を行っている。さらに、組織実態の隠蔽とあいまって、建設業、不動産業、金融・証券市場などに進出して一般社会での資金獲得活動を活発化させ、公共事業への介入など、その活動は広範、多岐に及んでいる」（松坂規生『暴力団排除活動の動向』ひろば65巻2号（2012年）5頁）。なお、犬塚浩＝加藤公司＝尾崎毅編著『暴力団排除条例と実務対応―東京都暴力団排除条例と業界別実践指針』（青林書院・2014年）3頁、警察庁組織犯罪対策部 暴力団対策課 企画分析課・前掲注（10）16頁以下も、併せて参照のこと。
- (17) 松坂・前掲注（16）5頁。
- (18) 犬塚ほか・前掲注（16）3頁〔尾崎毅〕。
- (19) <http://www.moj.go.jp/content/000061957.pdf>

『企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針』は、その冒頭において、「今日、多くの企業が、企業倫理として、暴力団を始めとする反社会的勢力と一切の関係をもたないことを掲げ、様々な取組みを進めているところであるが、……暴力団の不透明化や資金獲得活動の巧妙化を踏まえると、暴力団排除意識の高い企業であったとしても、暴力団関係企業等と知らずに結果的に経済取引を行ってしまう可能性があることから、反社会的勢力との関係遮断のための取組みをより一層推進する必要がある。言うまでもなく、反社会的勢力を社会から排除していくことは、暴力団の資金源に打撃を与え、治安対策上、極めて重要な課題であるが、企業にとっても、社会的責任の観点から必要かつ重要なことである。特に、近時、コンプライアンス重視の流れにおいて、反社会的勢力に対して屈することなく法律に則して対応することや、反社会的勢力に対して資金提供を行わないことは、コンプライアンスそのものであるとも言

える。さらには、反社会的勢力は、企業で働く従業員を標的として不当要求を行ったり、企業そのものに乗っ取ろうとしたりするなど、最終的には、従業員や株主を含めた企業自身に多大な被害を生じさせるものであることから、反社会的勢力との関係遮断は、企業防衛の観点からも必要不可欠な要請である」として、企業活動を念頭におき、これを行わない事柄については、基本的には対象としていないことは明らかである。

『企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針』が示される以前に、2002年の刑法犯認知件数は約285万件と7年連続で戦後最多を記録し、刑法犯検挙率は過去最低の水準となったことから、「日本の安全神話が崩壊した」などとするメディア報道や世論が見聞されるようになったため、第154回国会における内閣総理大臣の施政方針に関する演説において、「国民の多くは治安の悪化に対する不安を抱えています。来年度、4,500人の警察官を増員するとともに、職員の増強や鑑識機器の整備により出入国管理の体制を強化するなど、総合的な治安対策に努力します。……これらを通じて、世界一安全な国、日本の復活を図ります」とし、治安悪化について初めて言及され、第156回国会では、治安問題にする質疑が例年になく活発になされるに至った。また、2003年秋の各政党のマニフェスト等においても治安の問題が取り上げられるようになり、2003年12月、犯罪対策閣僚会議において、「犯罪に強い社会実現のための行動計画―『世界一安全な国、日本』の復活を目指して―」(<http://www.kantei.go.jp/jp/hanzai/kettei/031218keikaku.html>)が策定されることになった(その後、2008年12月に、「犯罪に強い社会実現のための行動計画2008―『世界一安全な国、日本』の復活を目指して―」(<http://www.cas.go.jp/jp/gaiyou/jimu/pdf/081222keikaku2008.pdf>)が、改めて示されている)。これを受け、2005年12月には、犯罪対策閣僚会議の下に設置された暴力団資金源等の総合対策ワーキングチームが、国・独立行政法人・地方公共団体に対して、公共工事からの排除対象を明確に示し、警察との連携強化、および暴力団員等による不当介入に対する通報・報告制度の導入が求められている。なお、この点につき、中村喜代司「暴力団排除の進展と暴力団離脱希望者の存在～その背景と社会復帰支援活動の一段面～」銀行法務21750号(2012年)29頁・30頁も、併せて参照のこと。

また、『企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針』において、暴力団排除条項を契約自由の原則に基づいて盛り込むことが可能になったが、さらに、2006年7月21日、犯罪対策閣僚会議の下に「暴力団資金源等総合対

策ワーキングチーム」(2007年10月2日「暴力団取締り等総合対策ワーキングチーム」に改組)が設置され、以後、暴力団の資金源に打撃を与えるための総合的な対策について検討を行った結果、2006年12月19日に開催された犯罪対策閣僚会議第8回会合において「公共工事からの排除対象の明確化と警察との連携強化」、および「暴力団員等による不当介入に対する通報報告制度の導入」を各省庁において推進することとされ、2009年12月4日、暴力団取締り等総合対策ワーキングチームにより、「公共事業等からの暴力団排除の取組について」(<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/hanzai/kettei/091222/haijol.pdf>)が示されたことにより、企業だけでなく、公共団体においても、暴力団排除が求められることになった。

(20) 全国暴力追放運動推進センター、日本弁護士連合会民事介入暴力対策委員会、警察庁刑事局組織犯罪対策部が主体となり、企業における反社会的勢力への対応の実態や「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針」の導入状況等を把握するため、2012年7月に全国の企業1万社を対象として、反社会的勢力による不当要求の有無やその内容、「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針」に基づいた反社会的勢力との関係遮断の取組状況、行政機関への要望等についてアンケート調査した結果が取りまとめられ、同年11月に公表された(http://www.npa.go.jp/sosikihanzai/bouryokudan/boutai/20121115_enquete.pdf)。

(21) 「佐賀県暴力団事務所等の開設の防止に関する条例」、「長崎県暴力団事務所等の排除に関する条例」、「鹿児島県暴力団排除活動の推進に関する条例」は、暴力団事務所の開設を防止することに主眼がおかれていたが、「福岡県暴力団排除条例」は、さらに歩を進め、現在、多くの都道府県で施行されている暴力団排除条例に近い形式となっていた。その後、佐賀県においては、「佐賀県暴力団排除条例」に、また長崎県では、「長崎県暴力団排除条例」に改正され、それぞれ2012年4月1日から施行されている。福岡県においては、暴力団排除をより一層、強力に推進するために、「事業者の契約時における措置」については、2014年4月1日より、また、「特定地域における暴力団排除を推進するための措置」については、同年8月1日より、改正のうえ、施行される。九州において暴力団排除条例が、全国において先駆的に施行されたのは、やはり暴力団間による激しい抗争が原因であったと思われる。同旨の指摘として、犬塚ほか・前掲注(16)4頁・5頁〔尾崎毅〕。

なお、福岡県暴力団排除条例につき、黒川浩一「福岡県暴力団排除条例の制

定について（上）（下）」警論 62 巻 12 号（2009 年）1 頁以下、同 63 巻 1 号（2010 年）92 頁以下、中山卓映「先進・ユニーク条例 福岡県暴力団排除条例」自治体法務研究 21 号（2010 年）48 頁以下、堀内恭彦「福岡県暴力団排除条例—その意義と役割」事業再生と債権管理 24 巻 2 号（2010 年）156 頁以下、田村正博「福岡県暴力団排除条例の意義と今後の課題」早稲田大学社会安全政策研究所紀要 3 号（2010 年）27 頁以下、尾上芳信「福岡県暴力団排除条例の改正等について」捜研 61 巻 3 号（2012 年）5 頁以下等参照のこと。

- (22) 東京都暴力団排除条例につき、渡邊雅之「東京都暴力団排除条例（仮称）」に関する有識者提言と同条例が銀行実務に与える影響」銀行法務 21 54 巻 13 号 12 頁以下、都民の安全・安心・平穏な生活確保めざし、東京都暴力団排除条例が公布される」事業再生と債権管理 25 巻 1 号（2011 年）140 頁以下、石橋新一「東京都暴力団排除条例に異議あり！」インパクション 178 号（2011 年）153 頁以下、渡邊雅之「東京都暴力団排除条例の金融機関の実務に与える影響」金融法務事情 59 巻 8 号（2011 年）94 頁以下、飯利雄彦「東京都暴力団排除条例の制定について」警論 64 巻 5 号（2011 年）22 頁以下、大田晃央＝近藤和人「東京都暴力団排除条例逐条解説（上）（下）」同 62 頁以下、同 64 巻 6 号（2011 年）114 頁以下、竹内朗「東京都暴力団排除条例の施行と内部統制システムの再点検—不当要求の拒絶から助長取引の排除へ」旬刊商事法務 1937 号（2011 年）7 頁以下、大田晃央「東京都暴力団排除条例について」捜研 60 巻 9 号（2011 年）2 頁以下、渡邊雅之「東京都暴力団排除条例の金融実務対応」週刊金融財政事情 62 巻 38 号（2011 年）62 頁以下、岡本正「条例の解説 東京都暴力団排除条例の施行と医療機関の対応」最新医療経営 328 号（2011 年）34 頁以下、大田晃央「『東京都暴力団排除条例』の概要」ひろば 65 巻 2 号（2012 年）13 頁以下、住友一仁「東京都暴力団排除条例の意義と課題—企業活動との関係を中心に」ジュリ 1438 号（2012 年）48 頁以下等参照のこと。

- (23) 警察庁組織犯罪対策部 暴力団対策課 企画分析課・前掲注 (10) 31 頁。

これまで制定されてきた暴力団排除条例は、それぞれ独自性はみられるものの、概ね共通的な内容（① 総則、② 暴力団排除のための基本的施策等、③ 青少年の健全な育成を図るための措置、④ 事業者の暴力団員等に対する利益供与の禁止、⑤ 不動産の譲渡等をしようとする者の講ずべき措置等）で構成されている（松坂規生「暴力団排除の展開と課題」金融法務事情 1938 号（2012 年）32 頁）。当該一般的規定が、各暴力団排除条例のモデルとして活用されているものと思われる（浜川清「暴力団排除条例の特色と法律問題」都市問題

103号（2012年）46頁注（7）も同旨の指摘をなしている。

（24）2010年9月定例会（第4回）において、篠田議員より、岐阜県警察本部長に対し、「県内におきます犯罪情勢は、警察本部長を初めとする警察官の御努力により、刑法犯認知件数は減少を続け、認知件数、検挙数など、統計データから見る定量的なものである指数治安は改善されていると伺っておりますが、全国的に見ますと、振り込め詐欺に関する新手の手口の発生や、暴力団を初めとする反社会的勢力が国外の犯罪組織とつながって凶悪化しているとも聞き及んでおります。そうした中、マスコミ報道などにより感じる、何となくという市民の感覚からくる定性的なものである体感治安を向上させ、真に犯罪の起きにくい社会を実現し、今回、私の質問のキーワードでもある安全で安心な岐阜県を実現するためには、規範意識の向上と市民のきずなを強化し、反社会的勢力を県民生活から排除するなど、官民を問わず、社会を挙げた取り組みが必要であると思います。本年6月には、国技である大相撲への反社会的勢力の関与が発覚し、テレビ中継が中止になったのは記憶に新しいところですが、県内では最近でこそ、けん銃発砲を伴うような事件は発生しておりませんが、平成20年5月には、私の地元、瑞穂市でも発砲事件が発生し、住民の皆さんが大変不安を覚えたこともあります。また、飲食店などに対するアンケート調査結果からでも、いわゆるみかじめ料、用心棒料などといった不当な要求を受けていると回答された方が全体の19%もあったとの結果も発表され、瑞穂市内の飲食店でも本年二月に用心棒料を要求した者に対して、暴力団対策法に基づき同様の行為を禁止する行政命令を出したとの新聞報道を知り、大変驚いているところであります。県行政においても、県の事務事業により反社会勢力が利益を得ることがないように、すなわち県民の貴重な税金が不当に流れることのないように、警察との情報交換を緊密に行われていることは十分承知をいたしておりますが、彼らは組織実態や活動形態を潜在化させ、資金源活動も多様化させており、警察の取り締まり強化や暴力団対策法などの関係法令の改正・強化のみでは、暴力団の壊滅まで立ち行かないのではないかと危惧しているところであります。地域の安全・安心を守り、住みよい社会を築くためには、不法な組織の排除を進めなければなりません。そのためには、警察力の強化はもちろんのことですが、警察のみにすべてを任せるという時代ではなく、208万県民の力や地方公共団体、関係各機関や事業者などが一体となり、いわゆる官と民が協働して、社会全体で対抗していく時期に来ていると思います。福岡県などにおいては、暴力団排除条例を制定、運用しておりますし、隣接の愛知、

三重両県を初め、多くの都道府県では同様の条例を制定されつつあると伺っております」とし、岐阜県下における暴力団の現状と今後の対策に対する質問がされた。また、同年11月定例会（第5回）において、古田岐阜県知事は、「議第126号は、県民生活及び社会経済活動から暴力団の排除を推進するため、暴力団排除条例を制定する」旨の報告をなしている。

なお、2012年12月26日に条例第97号として、岐阜県暴力団排除条例も、一部改正がなされた。この点については、後述する。

- (25) 憲法第94条における『法律の範囲内で』との規定と、地方自治法第14条第1項における「法令に違反しない限りにおいて」との規定は同様に解すべきである（松本英昭『新版 逐条地方自治法〔第5次改定版〕』（学陽書房・2009年）140頁）。なお、鈴木秀洋「暴力団排除条例制定上の課題と展望（1）—警察との連携のあり方を含めて」自治研究88巻2号（2012年）75頁・76頁。
- (26) 芦部信喜〔高橋和之補訂〕『憲法〔第5版〕』（岩波書店・2011年）361頁。
 なお、浦部法穂『憲法学教室（全訂第2版）』（日本評論社・2006年）581頁以下、松井茂記『日本国憲法〔第3版〕』（有斐閣・2007年）286頁以下、長谷部恭男『憲法〔第4版〕』（新世社・2008年）460頁以下、野中俊彦＝中村睦男＝高橋和之＝高見勝利『憲法Ⅱ〔第5版〕』（有斐閣・2012年）423頁〔野中俊彦〕、辻村みよ子『憲法〔第4版〕』（日本評論社・2012年）513頁以下、澁谷秀樹『憲法〔第2版〕』（有斐閣・2013年）754頁以下等も併せて753頁以下参照のこと。
- (27) なお、最高裁判所は、いわゆる徳島市公安条例事件につき、「条例が国の法令に違反するかどうかは、両者の対象事項と規定文言を対比するのみでなく、それぞれの趣旨、目的、内容及び効果を比較し、両者の間に矛盾抵触があるかどうかによってこれを決しなければならない」とし、「ある事項について国の法令中にこれを規律する明文の規定がない場合でも、当該法令全体からみて、右規定の欠如が特に当該事項についていかなる規制をも施すことなく放置すべきものとする趣旨であると解されるときは、これについて規律を設ける条例の規定は国の法令に違反することとなりうるし、逆に、特定事項についてこれを規律する国の法令と条例とが併存する場合でも、後者が前者とは別の目的に基づく規律を意図するものであり、その適用によって前者の規定の意図する目的と効果をなんら阻害することがないときや、両者が同一の目的に出たものであっても、国の法令が必ずしもその規定によって全国的に一律に同一内容の規制を施す趣旨ではなく、それぞれの普通地方公共団体において、その地方の

実情に応じて、別段の規制を施すことを容認する趣旨であると解されるときは、国の法令と条例との間にはなんらの矛盾抵触はなく、条例が国の法令に違反する問題は生じえない」としている（最（大）判昭和50年9月10日刑集29巻8号489頁）。但し、本件において問題となった道路交通法と集団行進及び集団示威運動に関する条例について、「道路交通法は道路交通秩序の維持を目的とするのに対し、本条例は道路交通秩序の維持にとどまらず、地方公共の安寧と秩序の維持という、より広はん、かつ、総合的な目的を有するのであるから、両者はその規制の目的を全く同じくするものとはいえない」とし、目的の重複を否定しているわけではなく、また同一目的の場合には、「国の法令が必ずしもその規定によって全国的に一律に同一内容の規制を施す趣旨ではなく、それぞれの普通地方公共団体において、その地方の実情に応じて、別段の規制を施すことを容認する趣旨であると解されるときは、国の法令と条例との間にはなんらの矛盾抵触はなく、条例が国の法令に違反する問題は生じえない」としている。なお、本判決の解説・照会として、古川純「動き始めた公安条例判決」法セミ245号（1975年）4頁、「『交通秩序を維持すること』ということを実行の遵守事項として定めた公安条例はそれが抽象的にすぎるという理由で憲法31条に違反するか—徳島市公安条例事件最高裁判決（上）（下）」時の法令908号（1975年）52頁以下、同909号（1975年）47頁以下、松浦繁「公安条例に関する最高裁の新判断」警論28巻11号（1975年）88頁以下、河上和雄「公安条例の憲法適合性に関する50・9・10最高裁大法廷判決」ひろば28巻12号（1975年）21頁以下、新井研究室（早稲田大学法学部）「徳島市公安条例事件—集団デモ行進規制と憲法31条・罪刑法定主義—」法セミ246号（1975年）140頁、林修三「徳島市公安条例事件に関する最高裁大法廷判決とそのもつ影響力を考える」法学論集13巻（1976年）1頁以下、石村善治「表現の自由と徳島市公安条例」『昭和50年度重判解』（有斐閣・1976年）9頁以下、松浦繁「公安条例に関する最近の最高裁判決」警研47巻1号（1976年）3頁以下、江橋崇「公安条例判決の動向」ジュリ605号（1976年）14頁以下、曾根威彦「公安条例最高裁判決の検討」判タ330号（1976年）2頁以下、佐伯千帆「公安条例と抽象的危険犯（1）～（5・完）」法時49巻3号（1977年）87頁以下、同49巻5号（1977年）120頁以下、同49巻6号（1977年）66頁以下、同49巻9号（1977年）37頁以下、同49巻10号（1977年）81頁以下、同志社大学刑法研究室「刑罰法規の明確性」法セミ284号（1978年）152頁・153頁、「1. 集団行進及び集団示威運動に関する条例（昭和27年徳島市条例第

3号) 3条3号, 5条と道路交通法77条1項4号, 3項, 119条1項13号, 徳島県道路交通施行細則11条3号との関係 2. 刑罰法規があいまい不明確のゆえに憲法31条に違反するかどうかの判断基準 3. 集団行進及び集団示威運動に関する条例(昭和27年徳島市条例第3号) 3条3号の「交通秩序を維持すること」の意義とその犯罪構成要件としての明確性 4. 集団行進及び集団示威運動に関する条例(昭和27年徳島市条例第3号) 3条3号, 5条の集団行進者に交通秩序の維持に違反する行為をするようにせんとした所為と道路交通法77条1項4号, 3項, 119条1項13号, 徳島県道路交通施行細則11条3号の警察署長の付した道路使用許可条件に違反してだ行進をした所為との罪数」法時48巻1号(1979年)115頁以下, 竹内正「公安条例と道交法との関係—犯罪構成要件の明確性—」同144頁以下, 武田誠「公安条例と道路交通法」同志社法学28巻6号(1977年)107頁以下, 小田健二「1. 集団行進及び集団示威運動に関する条例(昭和27年徳島市条例第3号) 3条3号, 5条と道路交通法77条1項4号, 3項, 119条1項13号, 徳島県道路交通施行細則11条3号との関係, 2. 刑罰法規があいまい不明確のゆえに憲法31条に違反するかどうかの判断基準, 3. 集団行進及び集団示威運動に関する条例(昭和27年徳島市条例第3号) 3条3号の「交通秩序を維持すること」の意義とその犯罪構成要件としての明確性, 4. 集団行進及び集団示威運動に関する条例(昭和27年徳島市条例第3号) 3条3号, 5条の集団行進者に交通秩序の維持に違反する行為をするようにせんとした所為と道路交通法77条1項4号, 3項, 119条1項13号, 徳島県道路交通施行細則11条3号の警察署長の付した道路使用許可条件に違反してだ行進をした所為との罪数」法曹会編『最高裁判所判例解説刑事篇(昭和50年度)』(法曹会・1979年)156頁以下, 高田繁「徳島市公安条例事件」雄川一郎編『行政判例百選1』(有斐閣・1979年)116頁以下, 長谷川正安「公安条例と道交法—徳島市公安条例は憲法31条に違反するか—」小林直樹編『憲法の判例〔第3版〕』(有斐閣・1977年)70頁以下, 京藤哲久「徳島市公安条例大法廷判決」警研52巻8号(1981年)53頁以下, 松井茂記「徳島市公安条例事件—一条例の合憲性, 明確性の理論, 一般法と特別法」『憲法訴訟』(日本評論社・1983年)102頁以下, 三井誠「刑罰法規の明確性—徳島市公安条例事件—」平野龍一=松尾浩也編『刑法判例百選I(総論)〔第2版〕』(有斐閣・1984年)14頁・15頁, 茂田忠良「公安条例と道交法との関係」佐々木史朗=田宮裕=河上和雄=加藤晶編『警察関係基本判例解説100』(判例タイムズ社・1985年)238頁以下, 前田雅英「法文の明確性と解釈の明確性」ジュリ853

(1986 年) 52 頁以下、杉本昌純「徳島市公安条例事件」自由と正義 38 巻 5 号 (1987 年) 45 頁以下、榎原猛「公安条例の明確性—徳島市公安条例—」芦部信喜＝高橋和之編『憲法判例百選 I 〔第 2 版〕』(有斐閣・1988 年) 134 頁・135 頁、浦田一郎「条例制定権の範囲と法理 (徳島市公安条例事件) —公安条例は道路交通法に抵触して、憲法 94 条に違反するか—」樋口陽一＝野中俊彦編『憲法の基本判例 〔第 2 版〕』(有斐閣・1996 年) 220 頁以下、畑博行「公安条例の明確性—徳島市公安条例事件—」芦部信喜＝高橋和之＝長谷部恭男編『憲法判例百選 I 〔第 4 版〕』(有斐閣・2000 年) 178 頁・179 頁、廣瀬民生「法律と条例制定権の範囲—徳島市公安条例事件—」芦部信喜＝高橋和之＝長谷部恭男編『憲法判例百選 II 〔第 4 版〕』(有斐閣・2000 年) 466 頁・467 頁、野坂泰司「公安条例による集団行動の規制—徳島市公安条例事件判決—」法教 310 号 (2006 年) 56 頁以下、村山健太郎「公安条例の明確性—徳島市公安条例事件—」高橋和之＝長谷部恭男編『憲法判例百選 I 〔第 5 版〕』(有斐閣・2007 年) 182 頁・183 頁、北村喜宣「どこまで、使える？ 徳島市公安条例事件判決の射程」自治実務セミナー 48 巻 5 号 (2009 年) 73 頁、同「深掘り 徳島市条例事件判決—公安条例と道路交通法 77 条」同 48 巻 10 号 (2009 年) 65 頁、山本龍彦「徳島市公安条例事件判決を読む—『コンテキスト』としての分権改革」法セミ 58 巻 1 号 (2013 年) 46 頁以下、山下淳「徳島市公安条例と道路交通法」磯部力＝小幡純子＝斎藤誠『地方自治判例百選 〔第 4 版〕』(有斐閣・2013 年) 54 頁・55 頁、木村草太「公安条例の明確性—徳島市公安条例事件—」長谷部恭男＝石川健司＝宍戸常寿編『憲法判例百選 I 〔第 6 版〕』(有斐閣・2013 年) 186 頁以下等。

(28) 地方自治法第 2 条第 16 項後段は、「市町村及び特別区は、当該都道府県の条例に違反してその事務を処理してはならない」と規定している。なお、この点につき、松本・前掲注 (25) 76 頁。

(29) <http://www.pref.gifu.lg.jp/police/kurashi-anzen/hanzai-kenkyo/sosiki-hanzai/bouhaijyoureinituite.data/omonanaiyou.pdf>

(30) このように県民概念を拡大して解釈した条例として、たとえば、岐阜県公衆に著しく迷惑をかける行為等の防止に関する条例が挙げられる。

(31) これまでにも、「暴力団員でなくなった日から 5 年間を経過しない者」との規定をしているものとして、貸金業法第 6 条第 6 項、債権管理回収業に関する特別措置法第 5 条第 5 項、裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律第 7 条第 8 号等が挙げられる。

なお、「暴力団員でなくなった日から5年間を経過しない者」概念を暴力団排除条例に規定しているのは、岐阜県以外に、北海道、岩手県、宮城県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、千葉県、神奈川県、新潟県、富山県、石川県、山梨県、福井県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、大阪府、奈良県、和歌山県、岡山県、徳島県、香川県、山口県、福岡県、佐賀県、熊本県、大分県、宮崎県がある。

(32) 大田＝近藤・前掲注(22) 67頁では、「暴力団幹部の居宅で日常的に『若い衆』が出入りしている応接間」が例として示されている。なお、兵庫県暴力団排除条例第2条第5項では、準暴力団事務所が規定されており、これは暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第3条第2号に規定する暴力団幹部が、暴力団の活動のために行う連絡、または待機の用に供されている施設、または施設の区画された部分その他の暴力団事務所に準ずるものを指す。

(33) なお、東京都暴力団排除条例においては、さらに「暴力団と交際しないこと」が盛り込まれている。これは、『企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針』における「反社会的勢力による被害を防止するための基本原則」において定められた「取引を含めた一切の関係遮断」に包含されるものであり、前田雅英首都大学東京法科大学院教授を座長とし、近藤やよい足立区長、櫻井敬子学習院大学法学部教授、長尾敏成弁護士、村上泰弁護士、山崎隆一ウシオ電機株式会社顧問を委員とした「東京都における暴力団排除条例に関する有識者会議」による提言においても、暴力団との関係について、そもそも交際しないことが指摘されてきた。

現在、岐阜県暴力団追放推進センターにおいても、「暴力団追放 三ない運動＋1」が推奨されている。

(34) <http://www.ccn2.aitai.ne.jp/~gifu-b/>

(35) なお、岐阜県暴力団排除条例第5条第2項における「事業」について、「事業の準備を含む」としていることに対しては、たとえば、「商品を生産する事業に関し、生産のための工場建設の計画段階で、事業者が、工場建設に円滑に着手できるように暴力団員に金品を渡して地元対策を依頼するといった行為も利益供与罪の対象とすべき必要があるためである」と考えられる（黒川・前掲注(21) 8頁・9頁）。

(36) 暴力団員と「社会的に非難される行為」の例としては、暴力団員が関与する賭博・ノミ行為等への参加、暴力団員との内縁関係や妥当性を欠く養子縁組、暴力団員への歳暮・中元の贈答、暴力団員の冠婚葬祭への出席、暴力団員

との旅行・ゴルフ・暴力団員等が主催するゴルフコンペへの参加、暴力団員の主催するパーティ・集会・食事会への参加、後援会への加入等が挙げられる（「岐阜県暴力団排除条例 県民等の責務と条例違反を問われる行為」(<http://www.pref.gifu.lg.jp/police/kurashi-anzen/hanzai-kenkyo/sosiki-hanzai/hanzai/bouhaijyoureinituite.data/jyoureisekimuihann.pdf>)）。

(36) たとえば、岐阜県が行う契約からの暴力団排除に関する措置要綱第1条においては、「建設工事、建設関連業務、森林整備業務及び物品調達等」が挙げられている。

(37) <http://www.pref.gifu.lg.jp/kensei-unei/nyusatsu-kokin/nyusatsu-joho/nyusatsu-ken-igai/index.data/bouhaiyoukou.pdf>

(38) 岐阜県が行う契約からの暴力団排除に関する措置第3条第2号～第7号に規定されている①役員等が暴力団員であるなど、暴力団がその経営、もしくは運営に実質的に関与している個人、または法人等、②役員等が、暴力団員であることを知りながらこれを使用し、もしくは雇用している個人、または法人等、③役員等がその属する法人等、もしくは第三者の不正な利益を図る目的、もしくは第三者に損害を加える目的をもって、暴力団、もしくは暴力団員等を利用している個人、または法人等、④役員等が暴力団、もしくは暴力団員等に対して資金等を提供し、もしくは便宜を供与するなど、直接的、もしくは積極的に暴力団の維持運営に協力し、もしくは関与している個人、または法人等、⑤役員等が、その理由を問わず、暴力団、または暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している個人、または法人等、⑥役員等が、暴力団、もしくは暴力団員がその経営又は運営に実質的に関与している業者であることを知りながら、下請契約、業務の再委託契約、資材等の購入契約等を締結し、これを利用している個人、または法人等が挙げられる。

(39) 地方自治法第244条の2第3項は、「普通地方公共団体は、公の施設の設置の目的を効果的に達成するため必要があると認めるときは、条例の定めるところにより、法人その他の団体であって当該普通地方公共団体が指定するもの（以下本条及び第244条の4において「指定管理者」という。）に、当該公の施設の管理を行わせることができる」と規定し、民間の能力や経験を活用することによって、市民サービスを向上させるとともに、可能な限り競争を導入することによって、経費の節減を図るなど、効果的・効率的な施設管理運営を目指すことを目的として、公の施設に導入されている制度をいう。

(40) 瑞浪市暴力団排除条例（案）の逐条解説（<http://www.city.mizunami.gifu>）

jp/enq/pdf/bouryokudan_haijyo_jyoureian/kaisetsu.pdf) 第7条。なお、瑞浪市暴力団排除条例は、2012年10月5日条例第25号として、すでに制定されている。

(41) <http://www.npa.go.jp/pdc/notification/sosikihanzai/kikaku/kibun20131219.pdf>

(42) 東京都暴力団排除条例第13条は、「公安委員会は、暴力団事務所の使用の差止め請求、暴力団員の犯罪行為により被害を受けた者の当該暴力団員に対する損害賠償請求その他の暴力団員に対する請求であって暴力団排除に資すると認められるものをし、又はしようとする者に対し、当該請求に関し、暴追都民センターと連携して、情報の提供その他の必要な援助を行うよう努めるものとする」と規定し、東京都公安委員会が「公益財団法人暴力団追放運動推進都民センター」(<http://boutsui-tokyo.com/>)と連携して、必要な援助を行うよう努めることが規定されている。東京都暴力団排除条例第13条において、「支援」ではなく、「援助」と規定されているのは、東京都公安委員会の積極的な関与を促す趣旨であると解されている(犬塚ほか・前掲注(16)98頁〔堀内大輔〕)。

なお、岐阜県暴力追放推進センターにおいては、月曜日から金曜日9時～17時にかけて、相談に応じている(水曜日14時より、岐阜県弁護士会民事介入暴力被害者救済センター所属弁護士の相談も開催されている)。また、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第32条の3第2項第9号に基づき、暴力団による不当行為により被害を受けた者に対する見舞金の支給、あるいは、民事訴訟費用・契約解除費用・財産的補外修復費用の無利子貸付等も行っている。これらの点につき、<http://www.ccn2.aitai.ne.jp/~gifu-b/center1.html> 参照のこと。

(43) 2014年3月24日付岐阜新聞〔朝刊〕「県暴力団追放推進センター 暴対法の適格団体に差し止め代理訴訟が可能」。

(44) <http://www.npa.go.jp/pdc/notification/sosikihanzai/boutai/boutai20111222-1.pdf>

(45) たとえば、各都道府県警察本部において、「保護対策責任者」、「身辺警護員」(PO: Protection Officer)が設置されている(犬塚ほか・前掲注(16)99頁〔堀内大輔〕)。

(46) 2013年7月12日に「第78回民事介入暴力対策岐阜大会」、および「第22回岐阜県暴力追放県民大会」が岐阜市で開催され、丹羽修岐阜県暴力追放推進センター前専務理事のご配意により、平田勇人朝日大学法学部長、刑事法担当

教員2名（大野正博・宮坂麻理）、および朝日大学法学部生による自主防犯ボランティア団体「めぐる」も、参加させて頂いた。

その他、岐阜県暴力団放逐推進センターでは、機関紙・資料等（岐阜県暴追ネットワーク・岐阜県暴力団放逐だより・暴力団撃退マニュアル・暴力団放逐リーフレット等）の発行を行っている。

(47) 黒川・前掲注(21)14頁・15頁。なお、福岡県暴力団排除条例第13条は、保護対象施設は、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律における店舗型風俗特殊営業等の制限（第28条第1項等）、福岡県青少年保護育成条例における青少年の健全育成を阻害する図書類等の自動販売機の設置制限を参考として選定されたようである（同・15頁）。

(48) 黒川・前掲注(21)15頁。なお、「単に『開設してはならない』としなかったのは、『開設』という文言が、瞬間的な行為を指すのか、継続的な状態を指すのかがはっきりしないためである。また、『開設』と『運営』を書き分けることにより、組が代替わりをしたような場合にも、元の開設者と新たな運営者の両方に確実に本条を適用できるという効果や、開設時期が特定できない場合でも運営行為で現行犯的に対処できるといった効果がある」とされるためである（同・15頁）。

(49) 黒川・前掲注(21)16頁。

(50) なお、黒川・前掲注(21)16頁によれば、福岡県暴力団排除条例第13条の規定は、当初は、福岡県青少年保護育成条例において規定することが検討されていたようであるが、厳密には、真の目的からすれば、法的な意味において差異は生じるものの、「実務的にはどちらでも構わないと思われる」とされている。

(51) 利益供与に関し、検討を加えたものとして、渡邊雅之「東京都暴力団排除条例の金融実務対応」週刊金融財政事情62巻46号（2011年）27頁以下、同「規制対象者等に対する利益供与の禁止（上）（中）（下）」同56頁・57頁、同62巻47号（2011年）56頁・57頁、同63巻2号（2012年）56頁・57頁、犬塚浩＝古田雄久＝渡邊雅之＝東海林正樹「企業法務のための東京都暴力団排除条例の解説」NIBEN Frontier 111号（2012年）21頁以下、和田敦史「暴力団排除条例における利益供与禁止規定と法律業務との関係」市民と法74号（2012年）42頁以下、虎門中央法律事務所「反社会的勢力への対応Q & A」同54頁以下、渡邊雅之「暴力団排除条例の利益供与の禁止の基準—各都道府県の利益供与の禁止規定・勧告事例の検討」金融財政事情1947号（2012年）6頁以

下、橋森正樹＝櫻井朋子＝樫元雄生「期限の利益喪失後の具体的回収方法と問題点―一回収に伴う利益供与のおそれと特定回収困難債権買取制度の拡充」同1984号（2013年）52頁以下等。

- (52) なお、これまでも、いわゆる「蛇の目ミシン株主代表訴訟事件」（最（2小）判平成18年4月10日民集60巻4号1273頁）において、企業の取締役につき、会社から見て好ましくない株主による権利行使を回避する目的で、当該株主から株式を譲り受けるための対価を何人かに供与する行為が利益供与にあたるとされた事例が存在する。本判決の評釈・紹介として、鳥山恭一「恐喝された取締役による利益供与と取締役の責任―蛇の目ミシン工業事件」法セミ51巻7号（2006年）119頁、伊藤雄司「株主への利益供与に関する取締役の責任―蛇の目ミシン株主代表訴訟上告審判決」法教312号（2006年）6頁以下、近衛大「蛇の目ミシン工業株主代表訴訟事件」金融・商事判例1249号（2006年）20頁以下、藤原俊雄「いわゆる仕手筋として知られるAがB社の株式を暴力団の関連会社に売却するなどB社の取締役であるYらを脅迫した場合においてAの要求に応じて巨額の金員を交付することを提案またはこれに同意したYらの過失を否定することができないとされた事例、（2）会社から見て好ましくないと判断される株主が株主の権利を行使することを回避する目的で、当該株主から株式を譲り受けるための対価を何人かに供与する行為は、株主の権利の行使に関し利益を供与する行為に当たる―蛇の目ミシン株主代表訴訟上告審判決」同62頁以下、村上裕「グリーンメーラーの脅迫行為に応じた取締役の責任―蛇の目ミシン株主代表訴訟事件」金沢法学49巻2号（2007年）95頁以下、松原正至「蛇の目ミシン株主代表訴訟上告審判決」判時1956号（2007年）198頁以下、中元啓司「1.いわゆる仕手筋として知られるAが大量に取得したB社の株式を暴力団の関連会社に売却するなどB社の取締役であるYらを脅迫した場合においてAの要求に応じて巨額の金員を交付することを提案またはこれに同意したYらの過失を否定することができないとされた事例2.会社から見て好ましくないと判断される株主が議決権等の株主の権利を行使することを回避する目的で当該株主から株式を譲り受けるための対価を何人かに供与する行為と商法（平成12年法律第90号による改正前のもの）294条の2第1項にいう「株主ノ権利ノ行使ニ関シ」利益を供与する行為―蛇の目ミシン工業株主代表訴訟上告審判決」北海学園大学法学研究42巻4号（2007年）879頁以下、宍戸善一「仕手筋からの脅迫に応じて巨額の金員を交付することとした取締役の責任―蛇の目ミシン株式代表訴訟上告審」『平成18

年度重判解』（有斐閣・2007年）104頁以下、深澤泰弘「1. 脅迫により巨額の金員を交付した取締役の過失を認めた事例、2. 会社からみて好ましくないと判断される株主が株主権を行使することを回避する目的で、当該株主から株式を譲り受けるための対価を何人かに供与する行為は、株主の権利の行使に関し利益を供与する行為にあたる」とした事例」法学71巻4号（2007年）110頁以下、後藤元「仕手筋の脅迫を契機とする利益供与と取締役の損害賠償責任」法学協会雑誌124巻9号（2007年）2191頁以下、小柿徳武「会社から見て好ましくない株主による権利行使を回避する目的で、当該株主から株式を譲り受けるための対価を何人かに供与する行為が利益供与にあたるとされた事例一蛇の目ミシン工業株主代表訴訟上告審」『私法判例リマックス35号』（日本評論社・2007年）92頁以下、山口和男「1. いわゆる仕手筋として知られるAが、大量に取得してB会社の株式を暴力団の関連会社に売却するなどB会社の取締役でありYらを脅迫した場合において、Aの要求に応じて巨額の金員を交付することを提案し又はこれに同意したYらの忠実義務、善管注意義務違反が問われた行為について過失を否定することができない」とされた事例2. 会社からみて好ましくないと判断される株主が議決権等の株主の権利を行使することを回避する目的で、当該株主から株式を譲り受けるために対価を何人かに供与する行為と商法（平成12年法律第90号改正前）294条ノ2第1項にいう『株主ノ権利ノ行使ニ関シ』利益を供与する行為（積極）」判タ1245号（2007年）150頁以下、太田見詳「いわゆる仕手筋として知られるAが大量に取得したB社の株式を暴力団の関連会社に売却するなどB社の取締役であるYらを脅迫した場合においてAの要求に応じて巨額の金員を交付することを提案し又はこれに同意したYらの忠実義務、善管注意義務違反が問われた行為について過失を否定することができない」とされた事例2. 会社から見て好ましくないと判断される株主が議決権等の株主の権利を行使することを回避する目的で当該株主から株式を譲り受けるための対価を何人かに供与する行為と商法（平成12年法律第90号による改正前のもの）294条ノ2第1項にいう『株主ノ権利ノ行使ニ関シ』利益を供与する行為」法曹会編『最高裁判所判例解説民事篇平成18年度（上）』（法曹会・2009年）473頁以下、出口正義「議決権行使阻止工作と利益供与」江頭憲治郎＝岩原紳作＝神作裕之＝藤田友敬編『会社法判例百選〔第2版〕』（有斐閣・2011年）28頁・29頁等。

(53) 黒川・前掲注(21)19頁。

なお、「暴力団員等又は暴力団員等が指定した者」との規定をしているのは、

岐阜県以外に、北海道、岩手県、山形県、茨城県、栃木県、千葉県、新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、静岡県、愛知県、三重県、大阪府、奈良県、和歌山県、鳥取県、岡山県、山口県、徳島県、香川県、福岡県、佐賀県、熊本県、大分県、宮崎県がある。福島県も同様の規定であるが、ここにいう「暴力団員等」とは、暴力団、または暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者であるものの、就労の支援、その他の必要な措置を受けている者、または就労を通じて社会経済活動に参加している者であって、福島県警察本部長が、暴力団員等から除くことが適切と認める者が除かれている点で、宮城県は、① 暴力団員、② 暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者、③ 法人その他の団体であって、その役員（業務を執行する社員、取締役、執行役、またはこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、当該団体に対し業務を執行する社員、取締役、執行役、またはこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む）のうちに①または、②のいずれかに該当する者があるものとする点で、群馬県は、暴力団員、または暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有する者とする点で、京都府は、① 暴力団、② 法人で、その役員、または京都府公安委員会規則で定める使用人のうち、暴力団員のあるもの、③ 個人で、京都府公安委員会規則で定める使用人のうちに暴力団員のあるもの、④ 暴力団員がその事業活動を支配する者という点で、広島県は、① 暴力団員、および② 現に広島県暴力団排除条例により、利益供与等を行ったとして公表が行われている者という点で、その範囲が異なり、愛媛県、高知県は、「暴力団員等又は暴力団員が指定した者」につき、暴力団員以外の暴力団と関係を有する者であって、暴力団の威力を背景に暴力的不法行為等（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第1項に規定する暴力的不法行為等をいう）を行うおそれがあるもの、または暴力団、もしくは暴力団員に対し、資金、武器等の供給を行う等暴力団の維持、もしくは運営に協力し、もしくは関与するものをいう）をいう点で異なる。その他、青森県は、「何人」、秋田県は、「暴力団員」、埼玉県、兵庫県、鳥根県、沖縄県は、「暴力団員又は暴力団員が指定した者」、東京都は、「規制対象者又は規制対象者が指定した者」と規定している。

- (54) たとえば、「暴力団の名称が第三者を畏怖させるものであれば、暴力団員や事業者自身も含めその関係者が暴力団の名称を語ることや、暴力団の代紋を殊更に示すこと等も該当し得る」（黒川・前掲注（21）19頁）。

- (55) 恐喝罪（刑法 249 条）は、交付に向けられた恐喝行為により、被害者が畏怖し、交付行為により、財物・財産上の利益を移転することにより成立するが、ここにいる「畏怖」とは、相手方の反抗を制圧しない程度の脅迫で、財物・財産上の利益を得るために用いるものを指す。たとえば、暴力団関係者によるみかじめ料の要求行為は、恐喝罪における実行行為に該当するが（東京地判平成 14 年 11 月 19 日判時 1807 号 158 頁）、暗にみかじめ料を要求し、発砲事件が発生することを仄めかせた事案に対し、将来におけるみかじめ料の支払いの要求としたとしても、全く漠然としたものであって、一切具体性がなく、当該要求に従おうとしても払う相手も分からないというものであったのであるから、恐喝罪における金銭や物品の交付を受ける目的が漠然とし、特定性を全く欠くとして、恐喝には当たらないとし（東京高判平成 7 年 9 月 21 日判時 1561 号 138 頁）、また、いわゆる「山口組元顧問弁護士恐喝未遂事件控訴審判決」においては、暴力団顧問弁護士が、被害者弁護士に対し、近隣対策費を打診したことにつき、恐喝と断ずることはできないとしている（大阪高判平成 9 年 2 月 25 日判時 1625 号 133 頁）。なお、東京高判平成 7 年 9 月 21 日の評釈・紹介として、木村光江「恐喝行為の意義」東京都立大学法学会雑誌 37 巻 2 号（1996 年）295 頁以下、林幹人「パチンコ店の入居しているビルを賃貸している会社の代表取締役のみかじめ料を要求したとして恐喝未遂罪で起訴された事案につき、被告人の言動には恐喝の実行行為の着手があったものとは認められないとして、無罪を言い渡した事例」判時 1591 号（1997 年）235 頁以下等。
- (56) たとえば、「暴力団員が住民に嫌がらせをした場合、嫌がらせそのものは威力の行使であり、事業者がそのような状況を作り出して住民を屈服させようとしたことが『威力の利用』に当たるため、「事業者自らが取引相手に対し、自己の背後には暴力団がついている」とほめかすといった言動も、『暴力団の威力の利用』に該当し得る」ことになる（黒川・前掲注（21）19 頁）。
- (57) たとえば、「購入した監視カメラを組事務所に備えたり、賃貸目的物たるマンションの一室を組事務所と」する行為は、規制対象者は利益を得られるため、利益供与に含まれることになる（犬塚ほか・前掲注（16）68 頁〔竹下慎一〕）。
- (58) たとえば、賄賂の罪（刑法第 197 条の 2、第 198 条）における「供与」とは、相手に利益を受け取らせることを意味する（犬塚仁＝河上和雄＝佐藤文哉＝古川佑紀編『大コンメンタール刑法・第 10 巻〔第 2 版〕』226 頁〔河上和雄＝小川新二〕）。そのため、受け取らない限りは、供与の要求、ないしは約束に

- とどまることになる。
- (59) 「情を知って」の意義につき、犬塚ほか・前掲注(16) 72頁・73頁〔竹下慎一〕参照のこと。
- (60) たとえば、「暴力団が運営資金の獲得を目的に行う薬物の密売（違法な活動）、暴力団員による役務の提供（合法的活動）」等が挙げられる（黒川・前掲注(21) 19頁）。なお、「暴力団の活動を助長し、又は暴力団の運営に資する」ことの意義については、犬塚ほか・前掲注(16) 71頁〔竹下慎一〕参照のこと。
- (61) 「東京都暴力団排除条例 Q & A」(http://www.keishicho.metro.tokyo.jp/sotai/haijo_q_a.htm) こと。
- (62) なお、犬塚ほか・前掲注(16) 74頁〔竹下慎一〕は、暴力団同士の抗争により負傷した暴力団員の救急医療等を拒むことは許されないが、暴力団組事務所に対する電気・ガス・水道の供給停止は、今後検討すべき課題であるとす。しかし、前者については、暴力団員等個人の問題であるため、暴力団組事務所の問題とはレベルが異なるものであり、同列に検討すべき事柄ではないように思われる。
- (63) 黒川・前掲注(21) 20頁・21頁。その他、「岐阜県暴力団排除条例 県民等の責務と条例違反を問われる行為」・前掲(36)、および「東京都暴力団排除条例 Q & A」・前掲注(60) 参照のこと。
- (64) <http://www.pref.gifu.lg.jp/police/kurashi-anzen/hanzai-kenkyo/sosiki-hanzai/bouhaijyoureinituite.data/jyoureigaiyou.pdf>
- (65) 金銭支払いの見返りとして、暴力団の威力を自己の事業に利用するのであれば、本条第2項ではなく、本条第1項に該当することになろう。
- (66) 黒川・前掲注(21) 21頁。
- (67) 犬塚ほか・前掲注(16) 74頁〔竹下慎一〕。
- (68) 犬塚ほか・前掲注(16) 75頁〔竹下慎一〕。
- (69) 利益供与につき、2タイプ規定を採用するのは、岐阜県以外に新潟県、三重県がある。なお、東京都も2タイプを採用しているが、要件が限定化されている点で異なる。また、神奈川県暴力団排除条例では、後者について、①暴力団の活動を助長し、または暴力団の運営に資することとなるおそれがあることを知りながら、暴力団員等、暴力団員等が指定したもの、または暴力団経営支配法人等に等に対して出資し、または融資すること、②暴力団の活動を助長し、または暴力団の運営に資することとなるおそれがあることを知りなが

ら、暴力団員等、暴力団員等が指定したもの、または暴力団経営支配法人等から、から出資、または融資を受けること、③ 暴力団の活動を助長し、または暴力団の運営に資することとなるおそれがあることを知りながら、暴力団員等、暴力団員等が指定したもの、または暴力団経営支配法人等に、その事業の全部、または一部を委託し、または請け負わせること、④ 暴力団事務所の用に供されることが明らかな建築物の建築を請け負うこと、⑤ 正当な理由なく現に暴力団事務所の用に供されている建築物（現に暴力団事務所の用に供されている部分に限る）の増築、改築、または修繕を請け負うこと、⑥ 儀式、その他の暴力団の威力を示すための行事の用に供され、または供されるおそれがあることを知りながら当該行事を行う場所を提供すること、⑦ その他、暴力団の活動を助長し、または暴力団の運営に資することとなるおそれがあることを知りながら、暴力団員等、暴力団員等が指定したもの、または暴力団経営支配法人等に対して金銭、物品その他の財産上の利益を供与することが、具体的に示されている（神奈川県暴力団排除条例第23条第2項）。さらに、愛知県暴力団排除条例では、当該2タイプ以外に、特定接客業は、特別区域における特定接客業の営業に関し、暴力団員に対し、顧客、その他の者との紛争が発生した場合に、用心棒の役務の提供を受けることの対償としての利益の供与をする場合も、その対象としている（愛知県暴力団排除条例第22条第2項・第3項）。

(70) 秋田県、岡山県、沖縄県。

(71) 群馬県、広島県、山口県。

(72) 渡邊・前掲注(51) 15頁以下。

(73) 東京都暴力団排除条例18条の趣旨であるが、大田＝近藤・前掲注(22) 75頁によれば、「健全な事業発展を図るため、暴力団に対する対抗措置としての規定と考えられる」としている。岐阜県暴力団排除条例第16条についても、趣旨は同様であろう。

なお、『企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針』においても、すでに契約書等に暴力団排除条項を導入したり、取引際等について属性判断を行うために反社会的勢力の情報データベースを構築し、暴力追放推進センター等の情報を活用することなどを求めている。この点につき、松坂・前掲注(23) 28頁等参照のこと。

(74) 大田＝近藤・前掲注(22) 66頁。

(75) なお、大阪地判平成23年8月31日金融法務事情1958号118頁においては、弁護士法23条の2を根拠とした照会に基づき、指定暴力団員として把握

している旨の回答が得られたことにより、結婚式、および披露宴を行う契約を解除することが認められたが、「暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者」と規定されることにより、解除が容易になされるケースも存在することになろう。

- (76) たとえば、指の欠損や刺青など、身体的特徴が基準となろうが、その他、服装や言葉遣い等も判断する際の素材となり得よう。
- (77) なお、業界単位でデータベースを作成する場合には、個人情報の保護に関する法律第2条第5項、第16条第3項第2号、第18条第4項第1号・第2号、第23条第1項第2号、第24条、および個人情報の保護に関する法律施行令第3条第2号等との関係に注意する必要がある。
- (78) なお、警察への照会につき、これまでも、「暴力団排除等のための部外への情報提供について」（平成23年12月22日付け警察庁丙組企分発第42号、丙組暴発第19号）に基づき暴力団情報の部外への提供を行って来たが、「暴力団対策に資すると認められる場合」として、条例等の義務を要件とせず、また地方公共団体等と合意書に言及していなかった等、通達発出後の運用実態等を踏まえ、情報提供の在り方を一部見直すこととし、上記通達を廃止し、前記・警察庁刑事局組織犯罪対策部長通達「暴力団排除等のための部外への情報提供について」（<http://www.npa.go.jp/pdc/notification/sosikihanzai/kikaku/kibun20131219.pdf>）を発し、積極的な情報提供の推進に当たってきた。
- (79) 犬塚ほか・前掲注（16）39頁・40頁〔渡邊雅之〕。
- (80) 芦部〔高橋補訂〕・前掲注（26）358頁等。なお、浦部・前掲注（26）581頁、松井・前掲（26）286頁、野中ほか・前掲注（26）422頁、辻村・前掲注（26）512頁、澁谷・前掲注（26）753頁等。
- (81) 最（大）判昭和29年11月24日刑集8巻11号1866頁。
- (82) 但し、「単に当事者の本店所在地が東京都にあるだけでは、取引関係が全く別の道府県で行われている場合には適用の対象にはならないと考えられる。逆に東京都内に本店所在地又は住所を置く事業者のみが本条の適用を受けるということでもない」とし、「利益供与の禁止（都条例24条）に関する事例であるが、平成23年12月12日、埼玉県造園業者が暴力団による飲食店への観葉植物リース業を代行したとして、東京都公安委員会から都暴排条例に基づき利益供与の中止の勧告を受けている」ことが示されている（犬塚ほか・前掲注（16）28頁・29頁〔渡邊雅之〕）。
- (83) 上記「第78回民事介入暴力対策 岐阜大会」協議会テーマは、「不動産が

- らの暴力団排除」であった。詳細につき、「第78回 民事介入暴力対策 岐阜大会 協議会資料『不動産からの暴力団排除』」参照のこと。
- (84) 周知の通り、不動産とは、「土地及びその定着物」を指す（民法第86条）。
- (85) 不動産流通4団体（社団法人全国宅地建物取引業協会連合会・社団法人全日本不動産協会・社団法人不動産流通経営協会・社団法人日本住宅建設産業協会）では、「不動産取引からの暴力団等反社会的勢力の排除に向けた取組について（暴力団等反社会的勢力の排除のためのモデル条項の導入）」を2011年6月9日に公表し、不動産取引の契約書（売買・媒介・賃貸住宅）のモデル条項として、暴力団等反社会的勢力排除条項を定め、同年6月以降、各団体において順次導入することとなった。また、社団法人不動産協会においても、同年9月8日、「不動産取引からの暴力団等反社会的勢力の排除に向けた取組について（暴力団等反社会的勢力の排除のためのモデル条項の導入）」を公表し、大手デベロッパー向けに、売買契約・賃貸借契約における暴力団等反社会的勢力の排除のためのモデル条項を定めている。
- (86) なお、契約の相手方が暴力団員等でないことを調査等することまでは、要求されていない（黒川・前掲注（21）95頁）。
- (87) 福岡県暴力団排除条例も同様の規定であるが、その理由としては、「調査の対象となるのが、業種を限定しないあらゆる事業者等であることから、遍くそうした負担を課すことは妥当ではないと判断したため」（黒川・前掲注（21）96頁）としているが、岐阜県暴力団排除条例についても、同様の理由であると思われる。
- (88) <https://www.pref.gifu.lg.jp/kakushu-iinkai/koan-iinkai/>
- (89) 警察庁組織犯罪対策部 暴力団対策課 企画分析課・前掲注（10）31頁。
- (90) 警察庁組織犯罪対策部 暴力団対策課 企画分析課・前掲注（10）34頁・35頁。
- (91) 2012年中、利益供与禁止違反に対する岐阜県暴力団排除条例に基づく勧告件数は、4件であった（「ぎふの安全～平成24年のあゆみ」（<http://www.pref.gifu.lg.jp/police/gifuken-keisatu/gifu-no-anzen/index.data/toku2.pdf>）3頁）。
- なお、2013年度中に岐阜県暴力追放推進センターが実施した「不当要求防止責任者講習」受講者に対して実施したアンケート結果（過去5年間の状況）は、以下の通りであった（公益財団法人 岐阜県暴力追放推進センター『暴追岐阜ネットワーク』より）。

① 過去5年間の不当要求の有無

ある	188件
なし	1,251件

② 不当要求の内容（複数回答）

機関誌（紙）に掲載しないことの見返り	5件
マスコミや行政に連絡しないことの見返り	12件
業務ミス、トラブル、スキャンダル等の口止め料	20件
寄付金、賛助金	8件
足代、お引取り料等	4件
下請け、リース契約等の強要	12件
縄張り料、みかじめ料、用心棒代	0件
物品購入の強要	11件
購入代金、ローン返済免除、猶予要求	4件
示談交渉に対する不当要求	4件
機関誌（紙）、高額図書購読要求	52件
行政行為への不当介入	23件
その他	48件

③ 不当要求してきた団体等（複数回答）

暴力団	11件
フロント企業	5件
えせ同和	43件
えせ右翼	35件
クレーマー	85件
その他	22件
不明	14件

④ 要求を受けた企業の対応（複数回答）

全面的に応じた	4件
一部応じた	17件
交渉中	7件
拒否した	155件
その他	12件

⑤ 要求を拒否した時の相手方の出方

街宣活動を行った	1件
暴力を振るった	1件
親会社・監督官庁等に連絡すると言った	14件
再訪問（呼出）し、嫌がらせをした	16件
迷惑電話等で嫌がらせをした	19件
要求の内容や対応を変えてきた	25件

いやみを言ったがおとなしく引き下がった	47 件
何も言わずおとなしく引き下がった	48 件
その他	13 件

また、暴力相談の推移、および 2013 年中における暴力相談の特徴は、以下の通りであった（同）。

① 暴力相談の推移

2009 年	2010 年	2011 年	2012 年	2013 年
518 件	543 件	603 件	604 件	609 件

② 暴力相談の対象

暴力団	81 件
エセ同和・エセ右翼等行為者	28 件
クレマー・不明	88 件
その他	412 件
計	609 件

③ 暴力相談の内容

不当要求行為	85 件
口座取引に関する因縁・クレーム	9 件
項協力金督促に関する因縁・クレーム	18 件
職員、店員の対応に関する因縁・クレーム	4 件
図書購読・物品購入要求	7 件
寄付金・賛助金要求	2 件
マンション等不動産購入要求	1 件
その他	44 件
不当要求行為以外の暴力相談	495 件
民事事案	29 件
金品要求	6 件
不動産関係	4 件
金銭貸借	7 件
男女関係	0 件
その他	12 件
計	609 件

(92) 川出敏裕＝金光旭『刑事政策』（成文堂・2012 年）375 頁以下。なお、鈴木康修「暴力団排除のための事業規制について―暴力団排除条項の活用方策―」関根ほか・前掲注（1）579 頁以下も併せて参照のこと。

(93) 社会が一体となって暴力団を排除することの効果につき、重成浩司「暴力団排除条例の意義と効果―条例制定の状況、効果発揮の事例等を踏まえて―」季刊現代警察 37 巻 1 号（2011 年）19 頁以下、同「全国における暴力団排除条例

の制定について」捜研 60 巻 6 号（2011 年）12 頁以下等。

なお、当該考え方を市民向けに推奨するための書籍として、東京弁護士会民事介入暴力対策特別委員会編『反社会的勢力リスク管理の実務』（商事法務・2009 年）、第一東京弁護士会民事介入暴力対策委員会編『反社会的勢力関係遮断チェックリスト―「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針」完全対応』（きんざい・2010 年）、東京弁護士会民事介入暴力対策特別委員会編『暴力団排除と企業対応の実務』（商事法務・2011 年）、狩集絃一『事例でわかる『反社会的勢力』対応マニュアル〔第 2 版〕』（中央経済者・2012 年）、弁護士法人宮崎総合法律事務所編著『反社会的勢力排除の法務と実務』（きんざい・2012 年）、虎門中央法律事務所『暴力団排除条例で変わる市民生活』（民事法研究会・2012 年）、反社リスク対策研究会編『反社会的勢力対応の手引』（民事法研究会・2013 年）、東京弁護士会民事介入暴力対策特別委員会編『企業による暴力団排除の実践』（商事法務・2013 年）、危機管理研究会編『実践！社会 vs. 暴力団～暴対法 20 年の奇跡』（きんざい・2013 年）等。

- (94) 代表的なものとして、宮崎学『暴力団追放を疑え』（筑摩書房・2011 年）、辻井喬＝西部邁＝宮崎学＝下村忠利『あえて暴力団排除に反対する』（同時代社・2012 年）、宮崎学『ヤクザに弁当売ったら犯罪か？』（筑摩書房・2012 年）、田原総一郎＝宮崎学＝須田慎一郎＝南丘喜八郎＝青木理＝本田兆司＝岡田基志＝早川忠孝＝安田好弘『メルトダウンする憲法・進行する排除社会 暴排条例と暴対法改定の「いま」』（同時代社・2012 年）、亀井静香＝又市征治＝宮崎学＝青木理＝小谷野毅＝齋藤三雄＝設楽清嗣＝鈴木邦男＝高井晃＝田口圭＝田原総一郎＝照屋寛徳＝宮台真司＝村上正邦＝吉田忠智『排除社会の現場と暴対法の行方』（同時代社・2012 年）、宮崎学＝原田宏二＝休場明＝今井亮一＝設楽清嗣『多発する警察不祥事と暴対法』（同時代社・2013 年）、宮崎学＝田中森一＝川口和秀＝松井武＝照屋寛徳『冤罪・警察不祥事と暴対法』（同時代社・2013 年）等。なお、『暴力団排除条例』の廃止を求め、暴対法の改悪に反対する表現者の会 (<http://www.bouhai-hantai.com/>) も併せて参照のこと。

- (95) 斎藤貴男『暴力団排除は何をもたらすのか』都市問題 103 号（2012 年）55 頁以下。

- (96) この点を指摘するものとして、三木賢治『警察が、暴排条例の全都道府県制定を進めた理由』都市問題 103 号（2012 年）50 頁。なお、三木教授は、暴力団員であるか否かの判断は、明確な基準により判断されているわけではなく、また実質的に把握することも不可能に近いため、「暴力団員の人数の増減

は大した意味を持たない」ことも指摘されている（同 50 頁・51 頁）。

また、溝口氏は、暴力団が反社会的勢力であるとしながらも、わが国においては、存在そのものを違法とはされず、「指定」の対象としていることから、「なくなる理由も、なくす必然性もない」（溝口敦『続・暴力団』（新潮社・2012 年）182 頁）とし、『暴力団が存在するからこそ、警察の捜査四課や組織犯罪対策課、暴力団対策室に勤める刑事は膨大な人数を保っているのです。これらはいずれも暴力団を専門に扱う組織ですが、暴力団組員数がゼロになれば、捜査員は直ちに失職します。彼らは暴力団組員にいてもらわなければなりません。そのためか、毎年刊行される警察庁の『警察白書』では、暴力団の構成員が減ると、準構成員が増えるなど、合計では横這いか微減という傾向が見られます。警察も暴力団の総計を減らしたくないのだなと感覚的にわかります』と指摘する（同『暴力団』（新潮社・2011 年）142 頁）。

- (97) その他、個人の尊厳（日本国憲法第 13 条）、結社の自由（同第 21 条）、表現の自由（同第 21 条第 1 項第 2 号）、経済活動の自由（同第 22 条第 1 項、第 29 条第 1 項～第 3 項）等との関係も、問題となり得る場合があらう。

なお、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律は全体として憲法第 13 条・第 14 条・第 21 条に違反しないとしたものとして、京都地判平成 7 年 9 月 29 日判タ 900 号 182 頁（大阪高判平成 8 年 7 月 17 日訟月 43 卷 9 号 2418 頁）。

- (98) 最（3 小）判平成 7 年 12 月 5 日判時 1563 号 81 頁。本判決に対する評釈・紹介として、君塚正臣「再婚禁止期間の合憲性と国家賠償訴訟」民商法雑誌 115 卷 4 号＝5 号（1997 年）729 頁以下、村重慶一「再婚禁止期間について男女間に差異を設ける民法 733 条を改廃しない行為は違法か」戸籍時報 475 号（1997 年）57 頁以下、植野妙実子「女性の再婚禁止期間違憲訴訟」判例セレクト '96〔月刊法学教室 198 別冊付録〕（1997 年）8 頁、大沼洋一「再婚禁止期間について男女間に差異を設ける民法 733 条を改廃しない国会ないし国会議員の行為と国家賠償責任」西村宏一＝倉田卓次編『平成 8 年度主要民事判例解説』（判例タイムズ社・1997 年）142 頁以下、中川淳「再婚禁止期間の規定と憲法適否」同 606 号（2006 年）84 頁以下、小林節「女性の再婚禁止期間の合理性」高橋＝長谷部編・前掲注（27）66 頁・67 頁、君塚正臣「女性の再婚禁止期間の合憲性」水野紀子＝大村敦志＝窪田充見編『家族法判例百選〔第 7 版〕』（有斐閣・2008 年）12 頁・13 頁、糠塚康江「女性の再婚禁止期間の合理性」長谷部＝石川＝尖戸編・前掲注（27）64 頁・65 頁等。

- (99) 広島地判平成 20 年 10 月 21 日公刊物未搭載。
- (100) 広島高判平成 21 年 5 月 29 日公刊物未搭載。
- (101) 最（1 小）決平成 21 年 10 月 1 日公刊物未搭載。
- (102) 岐阜県において、「岐阜県暴力団離脱者社会復帰支援協議会」が結成されており、就労等、暴力団離脱者の自立の支援とアフターケアを図っている。
- (103) 河合幹雄「暴力団排除条例の本丸」都市問題 103 号（2012 年）74 頁。なお、同「暴力団にかかわる正義と公正—法社会学的視点から—」桐蔭横浜大学法学部 20 周年記念『法の基礎と展開—法学部教育の可能性—』（信山社・2014 年）237 頁も併せて参照のこと。
- (104) ① 通信傍受については、これをより効果的・効率的に活用できるようにするため、傍受の実施の適正を担保しつつ、(a) 通信傍受の対象犯罪を拡大し、振り込め詐欺や組織窃盗を含め、通信傍受が必要、かつ有用な形で犯罪において活用できるものとする、(b) 暗号等の技術的措置を活用することにより、立会いや封印等の手続を合理化すること、(c) 該当性判断のための傍受の方法として、全ての通信を一旦記録しておき、事後的にスポット傍受の方法による必要最小限度の範囲の聴取を行うことも可能な仕組みとすることにつき、通信傍受法を改正することについて具体的な検討を行い、また、② 会話傍受については、(イ) 振り込め詐欺の拠点となっている事務所等、(ロ) 対立抗争等の場合における暴力団事務所・暴力団幹部の使用車両、(ハ) コントロールド・デリバリーが実施される場合における配送物の 3 つの場面を念頭に置き、その採否も含めた具体的な検討を行うことになっている。
- (105) 大野正博「新しい捜査手法」法セミ 698 号（2013 年）12 頁・13 頁。なお、この点に関し、消極的な見解を示すものとして、「警察・検察・裁判を直撃！ 可視化 & 司法取引 & 盗聴が裁判を変える—冤罪防止に繋がるが罪の立証のみ重視され隠れた事件の背景は闇の中という課題も」Themis22 巻 3 号（2013 年）26 頁・27 頁、三島聡「人権保障の精神はどこに—現行法運用の検討ぬきで盗聴拡大案」法と民主主義 477 号（2013 年）20 頁以下、山下幸夫「無関係でない米国における『通信の秘密』侵害『盗聴法』が拡大・強化に向かう」金曜日 21 巻 28 号（2013 年）40 頁、緑大輔「物的証拠収集の新たな手段—『通信・会話傍受等』をめぐる—」法時 85 巻 8 号（2013 年）24 頁以下、三島聡＝山下幸夫＝川崎英明「『新しい刑事司法制度』を問う通信・会話の傍受（盗聴）」同 85 巻 13 号（2013 年）360 頁以下、川崎英明「通信・会話の傍受（盗聴）」犯罪と刑罰 23 号（2014 年）159 頁以下、齋藤由紀「法制審議会の審議方法に

ついて一通信・会話傍受」関東学院法学 23 巻 4 号（2014 年）177 頁以下、小木曾綾「『再び』新しい捜査方法について」研修 790 号（2014 年）3 頁以下等。その他、堀川里江「イタリアの通信・会話傍受の制度概要及び運用実態について」警論 67 巻 4 号（2014 年）2 頁以下も、併せて参照のこと。

(106) 警察庁組織犯罪対策部 暴力団対策課 企画分析課・前掲注 (10) 17 頁。

(107) そのため、仮に犯罪結果が重大であったとしても、それは残虐化したと捉えるよりも、幼稚化した結果と捉える方が適切であろう。

(108) 近年、暴力団によるものとみられる事業者襲撃等事件が増加傾向にある。2013 年は、2 件増加の 23 件の発生があった（警察庁組織犯罪対策部 暴力団対策課 企画分析課・前掲注 (10) 11 頁）。これらの事件の中には、拳銃が使用されているケースも含まれる。

2011 年 12 月 22 日、「保護対策実施要綱の制定について（依命通達）」（警察庁乙刑発第 11 号、乙官発第 18 号、乙生発第 11 号、乙交発第 11 号、乙備発第 12 号、乙情発第 11 号）が発せられ、同要綱に基づき、身辺警戒員（PO：Protection Officer）を予め指定して警戒態勢を強化するなどの保護対策を講じている（<http://www.npa.go.jp/pdc/notification/sosikihanzai/boutai/boutai20111222-1.pdf>）。

(109) 柳ヶ瀬商店街振興組合連合会（<http://yanagase123.com/index.html>）は、7 つの商店街振興組合（柳ヶ瀬 1 丁目商店街振興組合、柳ヶ瀬 2 丁目商店街振興組合、柳ヶ瀬 3 丁目商店街振興組合、日ノ出町商店街振興組合、小柳町商店街振興組合、岐阜劇場通北商店街振興組合、スタープレイス柳ヶ瀬商店街振興組合）と 1 つの発展会（楽天地発展会）で構成されている。

(110) 「第 78 回 民事介入暴力対策 岐阜大会 協議会資料『不動産からの暴力団排除』」・前掲注 (32) 214 頁以下参照。

様式第1号（第2条関係）

（表）

<p style="text-align: center;">説 明 ・ 資 料 の 提 出 要 求 書</p> <p style="text-align: right;">岐阜県公安委員会（ ）第 号</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p style="text-align: center;">様</p> <p style="text-align: right;">岐阜県公安委員会 印</p> <p>岐阜県暴力団排除条例第20条の規定により、次のとおり説明又は資料の提出を求めます。</p>	
<p>説明又は資料の提出を 求 め る 理 由</p>	
<p>説明・資料提出書の提出期限</p>	<p style="text-align: right;">年 月 日まで</p>
<p>説明又は提出資料の内容</p>	
<p>備 考</p>	

注1 口頭による説明を求める場合は、「備考」欄にその旨並びに出頭すべき日時及び場所を記載すること。

2 所定の欄に記載することができないときは、別紙に記載の上、これを添付すること。

3 説明又は資料の提出に際しての注意事項は、裏面のとおりとする。

(裏)

説明又は資料の提出に際しての注意事項

- 1 正当な理由がなく説明又は資料の提出を拒んだときは、岐阜県暴力団排除条例第22条第1項の規定により、公表されることがあります。
- 2 説明・資料提出書には、あなたの住所及び氏名、説明・資料の提出要求書の番号及び日付並びに説明又は提出資料の内容を記載して提出してください。
なお、口頭による説明を求められた場合は、説明・資料提出書の提出は必要ありません。
- 3 提出期限までに説明・資料提出書の提出がないとき（口頭による説明の場合は、出頭すべき期日に出頭しないとき）は、これを拒んだものとして取り扱います。
- 4 口頭による説明を求められた場合であって、あなたが病気その他のやむを得ない理由があるときには、説明日時等変更申出書により、口頭による説明の日時又は場所の変更を申し出ることができます。
- 5 説明又は資料の提出に際して、あなたに代わって代理人を選任できますので、説明・資料の提出要求書の番号及び日付、代理人の住所及び氏名並びに該当代理人に説明又は資料の提出に関する一切の手続をすることを委任する旨を明示した代理人選任届出書を提出してください。
- 6 あなた又はあなたの代理人が、口頭による説明期日に出頭する場合は、この説明・資料の提出要求書を持参してください。

様式第2号（第2条関係）

<p>説 明 ・ 資 料 提 出 書</p>	
<p>年 月 日</p>	
<p>岐阜県公安委員会 様</p>	
<p>住 所</p>	
<p>氏 名</p>	
<p>印</p>	
<p>（法人にあっては、主たる事務所の 所在地、名称及び代表者の氏名）</p>	
<p>岐阜県暴力団排除条例施行規則第2条第2項の規定により、次のとおり提出します。</p>	
<p>説明・資料の提出要求書の 番 号 及 び 日 付</p>	<p>岐公委（ ）第 号 年 月 日</p>
<p>説明又は提出資料の内容</p>	
<p>備 考</p>	
<p>注 所定の欄に記載することができないときは、別紙に記載の上、これを添付すること。</p>	

様式第3号（第3条関係）

説 明 日 時 等 変 更 申 出 書			
年 月 日			
岐阜県公安委員会 様			
住 所			
氏 名			
印			
（法人にあっては、主たる事務所の 所在地、名称及び代表者の氏名）			
岐阜県暴力団排除条例施行規則第3条第2項の規定により、次のとおり口頭による説明又は場所の変更を申し出ます。			
説明・資料の提出要求書の 番 号 及 び 日 付		岐公委（ ）第 号 年 月 日	
変更申出事項	変 更 前	日時	年 月 日 時 分
		場所	
	変更希望	日時	年 月 日 時 分
		場所	
変 更 申 出 の 理 由			

様式第4号（第3条関係）

説 明 日 時 等 決 定 通 知 書

岐阜県公安委員会（ ）第 号

年 月 日

様

岐阜県公安委員会 印

岐阜県暴力団排除条例施行規則第3条第4項の規定により、次のとおり口頭による説明の日時及び場所を決定したので通知します。

説明・資料の提出要求書の 番 号 及 び 日 付	岐阜県公安委員会（ ）第 号 年 月 日
-----------------------------	-------------------------

☐説明の日時又は場所の変更決定

変 更 事 項	変 更 前	日時	年 月 日 時 分
		場所	
	変 更 後	日時	年 月 日 時 分
		場所	

☐説明の日時又は場所の不変更決定

説 明 の 日 時 及 び 場 所 を 変 更 し な い 理 由	
--------------------------------------	--

注 該当する□の中にレ点を付けること。

様式第 5 号（第 4 条関係）

勸告書	
岐阜県公安委員会（ ）第 号	
年 月 日	
様	
岐阜県公安委員会 印	
岐阜県暴力団排除条例第 21 条の規定により、次のとおり勸告します。	
勸告の原因となる事実	
勸告の内容	

注 1 正当な理由がなく勸告に従わなかったときは、岐阜県暴力団排除条例第 22 条第 1 項の規定により、公表されることがある。

2 所定の欄に記載することができないときは、別紙に記載の上、これを添付すること。

様式第6号（第7条関係）

（表）

意見聴取通知書	
岐阜県（ ）第 号	
年 月 日	
様	
岐阜県公安委員会 印	
次のとおり意見の聴取を行うので、岐阜県暴力団排除条例施行規則第7条第1項の規定により通知します。	
予 定 さ れ る 公 表 の 原 因 と な る 事 実	
公 表 の 根 拠 と な る 条 例 の 条 項	<input type="checkbox"/> 岐阜県暴力団排除条例第22条第1項前段 <input type="checkbox"/> 岐阜県暴力団排除条例第22条第1項後段
申 述 書 の 提 出 先	
申 述 書 の 提 出 期 限	年 月 日まで
備 考	

注1 口頭による意見の聴取を行う時は、「備考」欄にその旨並びに出頭すべき日時及び場所を記載すること。

2 所定の欄に記載することができないときは、別紙に記載の上、これを添付すること。

3 意見の聴取に際しての注意事項は、裏面のとおりとする。

(裏)

意見の聴取に際しての注意事項

- 1 申述書には、あなたの住所及び氏名、意見聴取通知書の番号及び日付並びに公表の原因となる事実その他当該事案の内容についての意見を記載して提出してください。
なお、口頭による意見の聴取が行われる場合は、申述書の提出は必要ありません。
- 2 意見を述べるときは、証拠資料を提出することができます。
- 3 提出期限までに申述書の提出がないとき（口頭による意見の聴取の場合は、出頭すべき期日に出頭しないとき）は、これを拒んだものとして取り扱います。
- 4 口頭による意見の聴取が行われる場合にあって、あなたが病気その他やむを得ない理由があるときには、意見聴取日時等変更申出書により、口頭による意見の聴取の日時又は場所の変更を申し出ることができます。
- 5 意見の聴取に際して、あなたに代わって代理人を選任できますので、意見聴取通知書の番号及び日付、代理人の住所及び氏名並びに当該代理人に意見の陳述に関する一切の手続をすることを委任する旨を明示した代理人選任届出書を提出してください。
- 6 あなた又はあなたの代理人が、口頭による意見の聴取期日に出頭する場合には、この意見の聴取通知書を持参してください。

様式第7号（第7条関係）

<p>申</p> <p>岐阜県公安委員会 様</p>	<p>述</p> <p>住 所</p> <p>氏 名</p>	<p>書</p> <p>年 月 日</p> <p>印</p> <p>（法人にあっては、主たる事務所の 所在地、名称及び代表者の氏名）</p>
<p>岐阜県暴力団排除条例施行規則第7条第2項の規定により、次のとおり提出します。</p>		
<p>意見聴取通知書 の番号及び日付</p>	<p>岐公委（ ）第 号</p> <p>年 月 日</p>	
<p>公表の原因となる事実 その他当該事案の内容 についての意見</p>		
<p>備 考</p>		
<p>注 所定の欄に記載することができないときは、別紙に記載の上、これを添付すること。</p>		

様式第 8 号（第 8 条関係）

意 見 聴 取 日 時 等 変 更 申 出 書			
年 月 日			
岐阜県公安委員会 様			
住 所			
氏 名			
印			
（法人にあっては、主たる事務所の 所在地、名称及び代表者の氏名）			
岐阜県暴力団排除条例施行規則第 8 条第 2 項の規定により、次のとおり口頭による意見の聴取の日時又は場所の変更を申し出ます。			
意 見 聴 取 通 知 書 の 番 号 及 び 日 付		岐公委（ ）第 号 年 月 日	
変更申出事項	変 更 前	日時	年 月 日 時 分
		場所	
	変更希望	日時	年 月 日 時 分
		場所	
変 更 申 出 の 理 由			

様式第9号（第8条関係）

意見聴取日時等決定通知書

岐公委（ ）第 号

年 月 日

様

岐阜県公安委員会 印

岐阜県暴力団排除条例施行規則第8条第4項の規定により、次のとおり口頭による意見の聴取の日時及び場所を決定したので通知します。

意見聴取通知書の 番号及び日付	岐公委（ ）第 号 年 月 日
--------------------	--------------------

☐意見の聴取の日時又は場所の変更決定

変更事項	変更前	日時	年 月 日 時 分
		場所	
	変更後	日時	年 月 日 時 分
		場所	

☐意見の聴取の日時又は場所の不変更決定

意見の聴取の日時及び場所を 変更しない理由	
--------------------------	--

注 該当する□の中にレ点を付けること。

様式第 10 号（第 9 条関係）

代 理 人 選 任 届 出 書	
年 月 日	
岐阜県公安委員会 様	
住 所	
氏 名	
印	
（法人にあっては、主たる事務所の 所在地、名称及び代表者の氏名）	
<p>私は、岐阜県暴力団排除条例施行規則第 9 条第 1 項の規定により、次の者を代理人として選任し、説明若しくは資料の提出又は意見の陳述に関する一切の行為をすることを委任します。</p>	
説明・資料の提出要求書 又は意見聴取通知書 の 番 号 及 び 日 付	岐公委（ ）第 号 <div style="text-align: center;">年 月 日</div>
代 理 人 の 住 所	
代 理 人 の 氏 名	
当 事 者 と の 関 係	
注 不要の文字は、横線で消すこと。	

様式第 11 号 (第 9 条関係)

代 理 人 資 格 喪 失 届 出 書

年 月 日

岐阜県公安委員会 様

住 所

氏 名

印

(法人にあっては、主たる事務所の
所在地、名称及び代表者の氏名)

私の代理人は、その資格を失ったので、岐阜県暴力団排除条例施行規則第9条第4項の規定により届け出ます。

説明・資料の提出要求書 又は意見聴取通知書 の番号及び日付	岐阜県 () 第 号 年 月 日
代 理 人 の 住 所	
代 理 人 の 氏 名	

注 不要の文字は、横線で消すこと。